

令和2年度 上半期  
大瀉村財政報告書

秋田県大瀉村



大潟村公告第 号

大潟村財政報告書の作成及び公表に関する条例(昭和51年大潟村条例第9号)第2条の規定に基づき、令和元年度決算状況並びに令和2年度上半期(令和2年4月1日から令和2年9月30日までの期間)における財政状況を次のとおり公表する。

令和2年11月1日

大潟村長 高橋 浩 人

# 目 次

## I 決算報告

### 1 決算概要

(1)決算額	1 ページ
(2)歳入の執行状況	3ページ
(3)歳出の執行状況	5ページ
(4)決算額の年度別推移	6ページ

### 2 繰越事業

(1)平成30年度から令和元年度への繰越事業	7ページ
(2)令和元年度から令和2年度への繰越事業	8ページ

## II 一般会計

### 1 歳入

(1)予算現額の推移	9ページ
(2)構成比	10ページ
(3)決算額の年度別推移	13ページ
(4)村税の状況	14ページ
(5)地方交付税の状況	16ページ

### 2 歳出

(1)予算現額の推移	17ページ
(2)構成比	18ページ
(3)性質別内訳	19ページ
(4)決算額の年度別推移	21ページ
(5)主な財政指標	22ページ

### 3 主要な施策の成果

(1)総務部門	23ページ
(2)民生衛生部門	27ページ
(3)農林水産業部門	31ページ
(4)商工部門	33ページ
(5)土木部門	34ページ

(6) 教育部門	35ページ
----------	-------

### Ⅲ 特別会計

1 診療所	39ページ
2 国民健康保険事業	42ページ
3 介護保険事業	46ページ
4 介護サービス事業	49ページ
5 後期高齢者医療	52ページ
6 水道事業	55ページ
7 公共下水道事業	57ページ

### Ⅳ 附属資料

1 人件費	59ページ
2 基金残高の状況	61ページ
3 資金収支の状況	62ページ
4 村債	63ページ
5 債務負担行為	65ページ
6 施設管理費の状況	67ページ

### Ⅳ 令和2年度上半期の財政状況

1 補正状況	68ページ
2 執行の状況	71ページ
3 村民負担の状況	72ページ
4 村有財産の状況	72ページ

この説明及び各表、図にある係数は、原則として四捨五入によっているもので、端数において合計とは合致しないものがあります。

# I 決算報告

## 1. 決算概要

### (1) 決算額

令和元年度の一般会計の決算額は、歳入が32億2,759万9,414円、歳出が31億1,928万370円となり、差引残額は1億831万9,044円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入は6億588万4,097円の減となり、増減率は15.8%の減、歳出は5億9,230万8,924円の減となり、増減率で16.0%の減、差引残額は1,357万6,279円の減となり、増減率で11.1%の減となりました。

歳入が減となった主な理由は、平成30年度の天候不順の影響による農業所得減少に伴う村民税(個人所得割)の減によるものです。他に、平成30年度に行った繰上償還の財源として繰入していた減債基金繰入金の減などにより歳入が減となっております。

歳出の減となった主な理由は、平成30年度に繰上償還事業を実施したことや、産地パワーアップ事業の終了などによるものです。

次に特別会計の決算額ですが、7つの特別会計の総額は、歳入が20億5,218万1,567円、歳出が19億6,974万1,211円となり、差引残額は、8,244万356円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入は1億7,691万6,139円の増となり、増減率では9.4%の増、歳出は1億8,669万2,649円の増となり、増減率では10.5%の増、差引増減は977万6,510円の減となり、増減率では10.6%の減となりました。

歳入歳出ともに増となった主な理由は、公共下水道事業特別会計で平成30年度からの繰越事業分の社会資本整備事業を実施したことが大きな要因となっています。

表1 決算総額

(単位:円、%)

会 計 名	歳 入		歳 出		差引残額 金 額	増減 前年比
	決算額	前年比	決算額	前年比		
一 般 会 計	3,227,599,414	84.2	3,119,280,370	84.0	108,319,044	88.9
特 別 会 計	2,052,181,567	109.4	1,969,741,211	110.5	82,440,356	89.4
診 療 所	67,244,720	95.5	62,736,712	93.0	4,508,008	152.3
国民健康保険事業	952,367,598	107.0	945,058,342	111.4	7,309,256	17.5
介護保険事業	287,357,669	101.5	264,282,190	97.6	23,075,479	185.2
介護サービス事業	340,163,625	108.5	321,892,327	111.0	18,271,298	78.2
後期高齢者医療	65,230,461	99.0	65,140,149	98.9	90,312	6396.0
水 道 事 業	117,157,189	104.4	105,553,776	98.2	11,603,413	247.2
公共下水道事業	222,660,305	158.8	205,077,715	153.9	17,582,590	252.8
合 計	5,279,780,981	92.5	5,089,021,581	92.6	190,759,400	89.1

以上の結果、令和元年度一般会計の歳入歳出差引額は1億831万9,044円となり、翌年度へ繰り越すべき財源551万1,000円を差し引いた実質収支は1億280万8,044円の黒字となりました。

また、特別会計の歳入歳出差引額は8,244万356円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,407万8,000円を差し引いた実質収支額は、6,836万2,356円の黒字となりました。

表2 一般会計決算の状況

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
最終予算額	3,327,865,000	3,919,952,000	△592,087,000	△15.1
歳入決算額 A	3,227,599,414	3,833,483,511	△605,884,097	△15.8
歳出決算額 B	3,119,280,370	3,711,589,294	△592,308,924	△16.0
歳入歳出差引額 C=A-B	108,319,044	121,894,217	△13,575,173	△11.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,511,000	100,000	5,411,000	5,411.0
実質収支額 E=C-D	102,808,044	121,794,217	△18,986,173	△15.6
単年度収支額 F=当年E-前年E	△18,986,173	△2,027,241	△16,958,932	△87.2
財政調整基金積立額 G	20,000,000	71,000,000	△51,000,000	△71.8
財政調整基金取崩し額 H	150,000,000	100,000,000	50,000,000	50.0
繰上償還金 I	29,596,559	200,000,000	△170,403,441	△85.2
実質単年度収支額 F+G-H+I	△119,389,614	168,972,759	△288,362,373	△170.7

表3 特別会計決算の状況

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
最終予算額	2,158,071,000	1,960,324,000	197,747,000	10.1
歳入決算額 A	2,052,181,567	1,875,265,428	176,916,139	9.4
歳出決算額 B	1,969,741,211	1,783,048,562	186,692,649	10.5
歳入歳出差引額 C=A-B	82,440,356	92,216,866	△ 9,776,510	△10.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	14,078,000	70,000	14,008,000	20011.4
実質収支額 E=C-D	68,362,356	92,146,866	△ 23,784,510	△25.8

## (2) 歳入の執行状況

一般会計の歳入執行状況をまとめたものが表4です。調定総額32億3,158万3,004円に対し、収入済額は32億2,759万9,414円となりました。

収入未済額の内訳は、村民税(307万8,970円)、固定資産税(90万4,620円)でした。

表4 一般会計歳入の状況

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収入率	
							予算対	調定対
1 村 税	698,016,000	708,286,730	704,303,140	0	3,983,590	6,287,140	100.9	99.4
2 地 方 譲 与 税	92,121,000	94,409,009	94,409,009	0	0	2,288,009	102.5	100.0
3 利子割交付金	1,000,000	549,000	549,000	0	0	△451,000	54.9	100.0
4 配当割交付金	1,000,000	1,467,000	1,467,000	0	0	467,000	146.7	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	300,000	902,000	902,000	0	0	602,000	300.7	100.0
6 地方消費税交付金	60,000,000	60,457,000	60,457,000	0	0	457,000	100.8	100.0
7 自動車取得税交付金	8,000,000	12,697,102	12,697,102	0	0	4,697,102	158.7	100.0
8 環境性能割交付金	2,000,000	1,723,000	1,723,000	0	0	△277,000	86.2	100.0
9 地方特例交付金	5,001,000	12,281,000	12,281,000	0	0	7,280,000	245.6	100.0
10 地方交付税	1,242,754,000	1,248,780,000	1,248,780,000	0	0	6,026,000	100.5	100.0
11 交通安全対策 特別交付金	1,100,000	939,000	939,000	0	0	△161,000	85.4	100.0
12 分担金及び負担金	38,726,000	39,309,159	39,309,159	0	0	583,159	101.5	100.0
13 使用料及び手数料	56,309,000	59,192,852	59,192,852	0	0	2,883,852	105.1	100.0
14 国庫支出金	121,841,000	111,095,443	111,095,443	0	0	△10,745,557	91.2	100.0
15 県 支 出 金	333,410,000	276,605,246	276,605,246	0	0	△56,804,754	83.0	100.0
16 財 産 収 入	6,818,000	7,007,785	7,007,785	0	0	189,785	102.8	100.0
17 寄 附 金	91,001,000	97,525,000	97,525,000	0	0	6,524,000	107.2	100.0
18 繰 入 金	170,000,000	170,000,000	170,000,000	0	0	0	100.0	100.0
19 繰 越 金	121,894,000	121,894,217	121,894,217	0	0	217	100.0	100.0
20 諸 収 入	52,673,000	51,510,461	51,510,461	0	0	△1,162,539	97.8	100.0
21 村 債	223,901,000	154,952,000	154,952,000	0	0	△68,949,000	69.2	100.0
歳 入 合 計	3,327,865,000	3,231,583,004	3,227,599,414	0	3,983,590	△100,265,586	97.0	99.9

次に、特別会計の歳入執行状況をまとめたものが表5です。調定総額20億5,506万2,332円に対し、収入済額は20億5,218万1,567円となりました。

収入未済額の内訳は、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税(231万4,312円)、介護保険事業特別会計の介護保険料(21万8,600円)、水道事業特別会計の水道使用料(16万6,828円)及び公共下水道事業特別会計の公共下水道使用料(18万1,025円)でした。

表5 特別会計歳入の状況

(単位:円・%)

会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収入率	
							予算対	調定対
1 診療所	65,586,000	67,244,720	67,244,720	0	0	1,658,720	102.5	100.0
2 国民健康保険事業	963,059,000	954,681,910	952,367,598	0	2,314,312	△10,691,402	98.9	99.8
3 介護保険事業	290,409,000	287,576,269	287,357,669	0	218,600	△3,051,331	98.9	99.9
4 介護サービス事業	331,537,000	340,163,625	340,163,625	0	0	8,626,625	102.6	100.0
5 後期高齢者医療	65,990,000	65,230,461	65,230,461	0	0	△759,539	98.8	100.0
6 水道事業	112,073,000	117,324,017	117,157,189	0	166,828	5,084,189	104.5	99.9
7 公共下水道事業	329,417,000	222,841,330	222,660,305	0	181,025	△106,756,695	67.6	99.9
歳入合計	2,158,071,000	2,055,062,332	2,052,181,567	0	2,880,765	△105,889,433	95.1	99.9

### (3) 歳出の執行状況

一般会計の歳出執行状況をまとめたものが表6です。また、特別会計の歳出執行状況をまとめたものが表7です。

予算現額のうち、翌年度へ繰り越した事業費(繰越明許費)が一般会計は5,852万3,000円、特別会計は水道事業特別会計の400万円および公共下水道事業特別会計の1億1,252万1,000円でした。

(8ページ表12)

表6 一般会計歳出の状況

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 議会費	65,376,000	65,070,349	0	305,651	99.5
2 総務費	755,165,000	734,142,947	0	21,022,053	97.2
3 民生費	481,517,000	449,097,370	0	32,419,630	93.3
4 衛生費	204,506,000	194,232,994	0	10,273,006	95.0
5 農林水産業費	476,458,000	423,744,999	41,990,000	10,723,001	88.9
6 商工費	114,790,000	111,858,854	0	2,931,146	97.4
7 土木費	157,528,000	137,239,271	0	20,288,729	87.1
8 消防費	155,592,000	152,712,080	0	2,879,920	98.1
9 教育費	538,769,000	478,161,711	16,533,000	44,074,289	88.8
10 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	----
11 公債費	374,215,000	373,019,795	0	1,195,205	99.7
12 予備費	3,948,000	0	0	3,948,000	----
歳出合計	3,327,865,000	3,119,280,370	58,523,000	150,061,630	93.7

表7 特別会計歳出の状況

(単位:円、%)

会計	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 診療所	65,586,000	62,736,712	0	2,849,288	95.7
2 国民健康保険事業	963,059,000	945,058,342	0	18,000,658	98.1
3 介護保険事業	290,409,000	264,282,190	0	26,126,810	91.0
4 介護サービス事業	331,537,000	321,892,327	0	9,644,673	97.1
5 後期高齢者医療	65,990,000	65,140,149	0	849,851	98.7
6 水道事業	112,073,000	105,553,776	4,000,000	2,519,224	94.2
7 公共下水道事業	329,417,000	205,077,715	112,521,000	11,818,285	62.3
歳出合計	2,158,071,000	1,969,741,211	116,521,000	71,808,789	91.3

#### (4) 決算額の年度別推移

一般会計及び特別会計合計額の平成11年度から令和元年度までの決算額の推移は図1及び図2のとおりです。

図1 一般会計決算額の推移

(単位:千円)

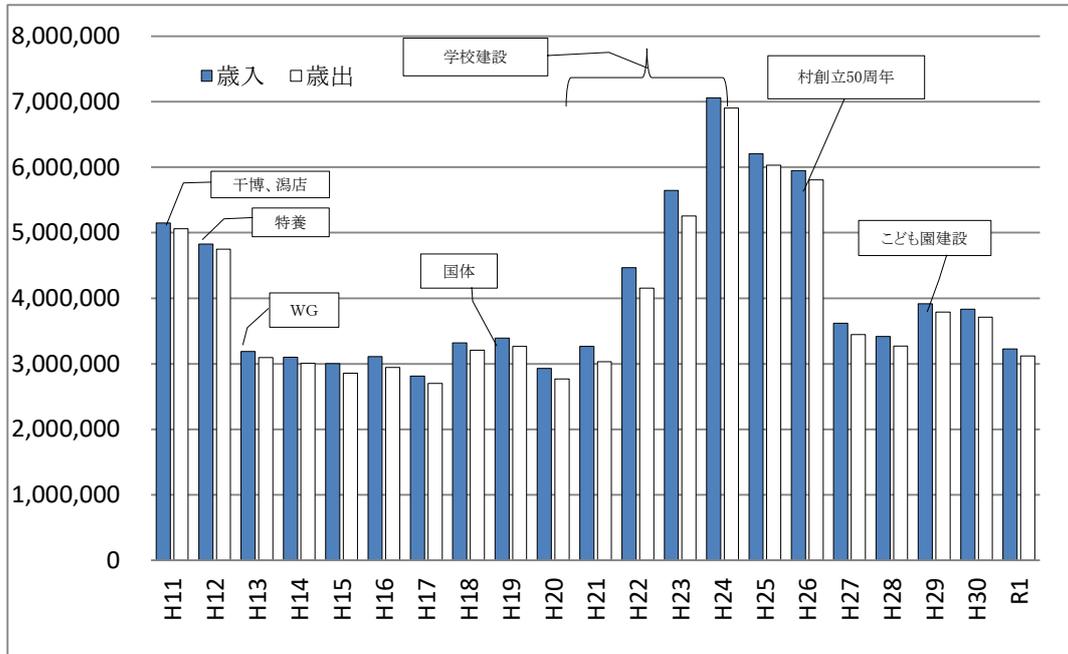
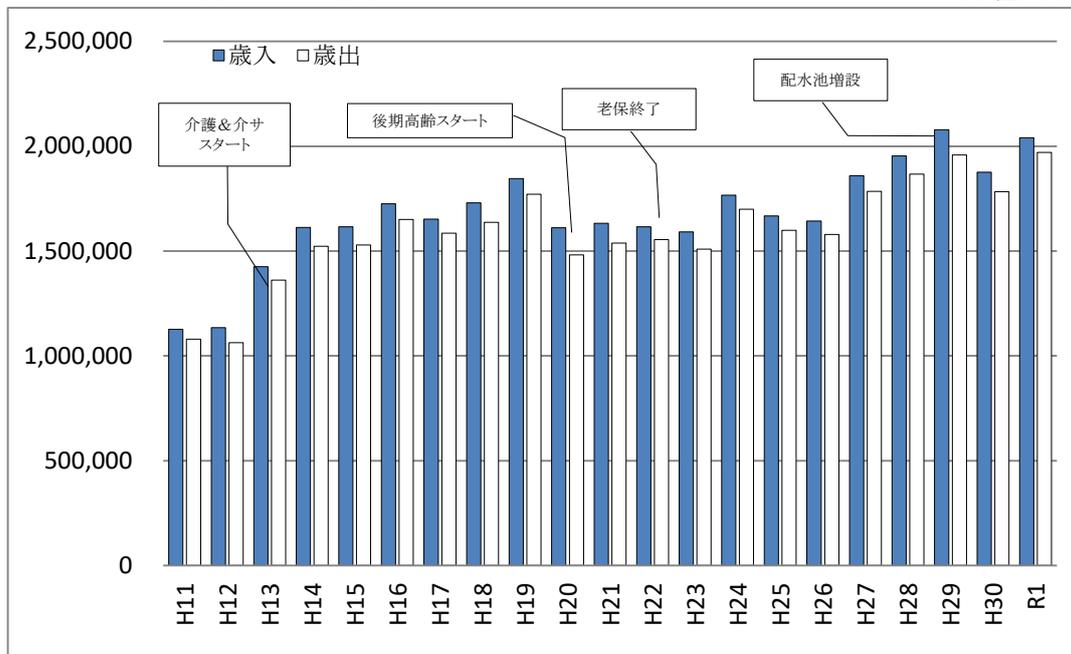


図2 特別会計決算合計額の推移

(単位:千円)



## 2 繰越事業

### (1) 平成30年度から令和元年度への繰越事業

令和元年度決算額のうち一般会計と公共下水道事業特別会計で、平成30年度から繰越明許した事業を実施しました。

それぞれの決算額は、一般会計が歳入で4,413万円、歳出で4,439万8,368円となり、公共下水道事業特別会計は歳入で9,461万1,000円、歳出で9,458万8,185円となりました。

主な事業として、一般会計は小中学校冷房設置事業、公共下水道事業特別会計は大潟村公共下水道事管渠改築事業(社会資本)となっています。

表8 一般会計繰越明許費の歳入決算額 (単位:円)

No.	款 項 目 及 び 名 称	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考	
						名 称	決算書
1	14-2-6 教育費国庫補助金	12,656,000	10,030,000	10,030,000	0	冷房設備対応臨時特例交付金	P26
2	19-1-1 繰越金	100,000	100,000	100,000	0	前年度繰越金	P36
3	21-1-1 総務債	8,800,000	8,800,000	8,800,000	0	役場庁舎耐震整備事業債	P42
4	21-1-7 教育債	42,300,000	25,200,000	25,200,000	0	小中学校冷房設備設置事業債	P42
合 計		63,856,000	44,130,000	44,130,000	0		

表9 一般会計繰越明許費の歳出決算額

No.	款 項 目 及 び 名 称	節	予 算 額	支 出 済 額	不 用 額	備 考	
						名 称	決算書
1	2-1-5 財産管理費	13委託料 15工事請負費	8,840,000	8,838,720	1,280	役場庁舎等耐震整備事業	P58
2	9-1-1 教育総務委費	13委託料 15工事請負費	55,016,000	35,559,648	19,456,352	小中学校冷房設置事業	P140
合 計			63,856,000	44,398,368	19,457,632		

表10 特別会計繰越明許費の歳入決算額 (単位:円)

会計名	款 項 目 及 び 名 称	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考	
						名 称	決算書
下 水	2-1-1 公共下水道事業国庫補助金	42,341,000	42,341,000	42,341,000	0	公共下水道整備費補助金	P320
	5-1-1 繰越金	70,000	70,000	70,000	0	前年度繰越金	P320
	7-1-1 公共下水道債	47,900,000	47,900,000	47,900,000	0	特定環境保全公共下水道事業債	P322
	7-1-1 公共下水道債	4,300,000	4,300,000	4,300,000	0	流域下水道事業債	P322
合 計		94,611,000	94,611,000	94,611,000	0		

表11 特別会計繰越明許費の歳出決算額

会計名	款 項 目 及 び 名 称	節	予 算 額	支 出 済 額	不 用 額	備 考	
						名 称	決算書
下 水	1-1-1 一般管理費	19負担金補助 及び交付金	4,341,000	4,341,000	0	秋田湾・雄物川流域下水道 事業負担金	P324
	1-2-1 公共下水道管理 費	13委託料 15工事請負費	91,970,000	90,247,185	1,722,815	大潟村公共下水道管渠改 築事業(社会資本)	P326
合 計			96,311,000	94,588,185	1,722,815		

(2) 令和元年度から令和2年度への繰越事業

令和元年度から令和2年度へ繰越明許を行った事業費は、一般会計で5,852万3,000円、特別会計では、水道事業特別会計で400万円、公共下水道事業特別会計で1億1,252万1,000円でした。その内訳は、一般会計は輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業と東京オリンピック事前キャンプ受入体制整備事業(ホストタウン)、水道事業特別会計は水道水供給事業、公共下水道事業特別会計は秋田湾・雄物川流域下水道事業と大潟村公共下水道管渠改築事業等となっています。

表12 翌年度へ繰り越した事業の内訳(繰越明許費)

(単位:円)

会計	款	事業名	繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 国・県支出金	特 定 財 源 村 債	諸 収 入	一 般 財 源
一 般 会 計	5 農林水 産業費	輸出向けHACCP等対 応施設整備緊急対策事 業	41,990,000		41,990,000			0
	9 教育費	東京オリンピック事前キ ャンプ受入体制整備事 業(ホストタウン)	16,533,000		11,022,000			5,511,000
	小 計		58,523,000	0	53,012,000	0	0	5,511,000
上 水 道	1 水道費	水道水供給事業	4,000,000					4,000,000
	小 計		4,000,000	0	0	0	0	4,000,000
下 水 道	1 公共下 水道費	事務費(秋田湾・雄物川 流域下水道事業負担金)	3,214,000			3,200,000		14,000
	1 公共下 水道費	大潟村公共下水道管渠 改築事業(社会資本)	104,907,000		46,343,000	52,900,000		5,664,000
	1 公共下 水道費	施設管理費(汚水中継ポ ンプ第2ポンプ吐出弁取 替工事)	4,400,000					4,400,000
	小 計		112,521,000	0	46,343,000	56,100,000	0	10,078,000
合 計			175,044,000	0	99,355,000	56,100,000	0	19,589,000

【繰越明許費】

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出を終  
わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用  
することができるもの。

## Ⅱ 一般会計

### 1 歳入

#### (1) 予算現額の推移

令和元年度は、当初予算額の31億200万円に平成30年度からの繰越事業費である6,385万6,000円を加えた31億6,585万6,000円で年度当初を迎えましたが、4回の補正を行った結果、最終予算現額は33億2,786万5,000円となりました。

#### 【主な補正予算】

- ・ふるさと応援基金寄附金 60,000千円(12月・3月)
- ・ホストタウン事業費県負担金 11,022千円(12月)
- ・輸輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業費補助金 41,990千円(3月)

表13 一般会計歳入予算現額の推移

(単位:千円)

款	当初 予算額	繰越事業費 繰越財源 充当額	6月補正	9月補正	12月補正	3月補正	予算現額
1 村 税	652,366					45,650	698,016
2 地方譲与税	92,001		120				92,121
3 利子割交付金	1,000						1,000
4 配当割交付金	1,000						1,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	300						300
6 地方消費税 交付金	60,000						60,000
7 自動車取得税 交付金	8,000						8,000
8 環境性能割 交付金	2,000						2,000
9 地方特例 交付金	501					4,500	5,001
10 地方交付税	1,228,161					14,593	1,242,754
11 交通安全対策 特別交付金	1,100						1,100
12 分担金及び 負担金	39,226					△500	38,726
13 使用料及び 手数料	59,969			840		△4,500	56,309
14 国庫支出金	126,241	12,656	4,909	249		△22,214	121,841
15 県支出金	298,880		92		11,022	23,416	333,410
16 財産収入	5,709		156	953			6,818
17 寄附金	31,001				33,000	27,000	91,001
18 繰入金	170,000						170,000
19 繰越金	10,000	100	△592	7,626	31,046	73,714	121,894
20 諸収入	62,445			△1,055	3,420	△12,137	52,673
21 村債	252,100	51,100	△3,200			△76,099	223,901
歳入合計	3,102,000	63,856	1,485	8,613	78,488	73,423	3,327,865

## (2) 構成比

歳入決算額の内訳は、表14、図3のとおりです。

構成比が高かったのは、①地方交付税12億4,878万円(38.7%)、②村税7億430万3,140円(21.8%)、③県支出金2億7,660万5,246円(8.6%)、④繰入金1億7,000万円(5.3%)⑤村債1億5,495万2,000円(4.8%)でした。

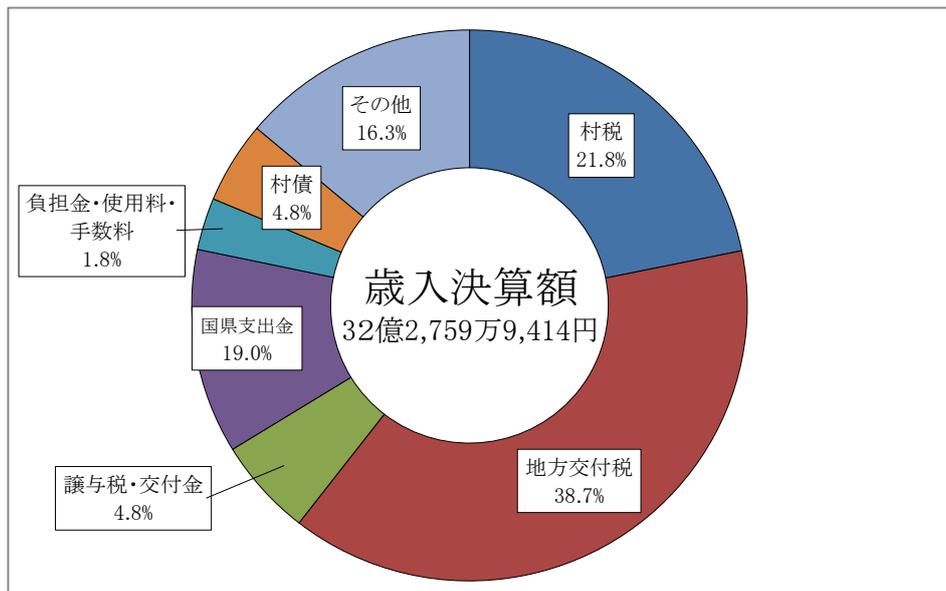
令和元年度の特徴として、平成30年度の天候不順の影響による農業所得減少に伴う村税の減(5.9%の減)、産地パワーアップ事業の終了に伴う県支出金の減(56.3%の減)、平成30年度に繰上償還事業の財源としていた減債基金繰入金が令和元年度にはなかったため繰入金が減(59.6%の減)となっております。

表14 歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 村 税	704,303,140	21.8	748,689,081	19.5	△44,385,941	△5.9
2 地 方 譲 与 税	94,409,009	2.9	94,906,000	2.5	△496,991	△0.5
3 利 子 割 交 付 金	549,000	0.0	1,087,000	0.0	△538,000	△49.5
4 配 当 割 交 付 金	1,467,000	0.0	1,163,000	0.0	304,000	26.1
5 株式等譲渡所得割交付金	902,000	0.0	1,049,000	0.0	△147,000	△14.0
6 地方消費税交付金	60,457,000	1.8	64,541,000	1.7	△4,084,000	△6.3
7 自動車取得税交付金	12,697,102	0.4	19,061,000	0.5	△6,363,898	△33.4
8 環境性能割交付金	1,723,000	0.1	0	0.0	1,723,000	---
9 地方特例交付金	12,281,000	0.4	620,000	0.0	11,661,000	1,880.8
10 地方交付税	1,248,780,000	38.7	1,237,747,000	32.3	11,033,000	0.9
11 交通安全対策特別交付金	939,000	0.0	987,000	0.0	△48,000	△4.9
12 分担金及び負担金	39,309,159	1.2	40,784,546	1.1	△1,475,387	△3.6
13 使用料及び手数料	59,192,852	1.8	63,179,806	1.6	△3,986,954	△6.3
14 国庫支出金	111,095,443	3.4	96,443,990	2.5	14,651,453	15.2
15 県 支 出 金	276,605,246	8.6	633,424,105	16.5	△356,818,859	△56.3
16 財 産 収 入	7,007,785	0.2	7,063,927	0.2	△56,142	△0.8
17 寄 附 金	97,525,000	3.0	27,627,000	0.7	69,898,000	253.0
18 繰 入 金	170,000,000	5.3	421,000,000	11.0	△251,000,000	△59.6
19 繰 越 金	121,894,217	3.8	126,980,458	3.3	△5,086,241	△4.0
20 諸 収 入	51,510,461	1.6	42,029,598	2.2	9,480,863	22.6
21 村 債	154,952,000	4.8	205,100,000	5.4	△50,148,000	△24.5
歳 入 合 計	3,227,599,414	100.0	3,833,483,511	100.0	△605,884,097	△15.8

図3 歳入決算額の構成比



次に、歳入決算額を「一般財源と特定財源」または「自主財源と依存財源」という観点から分類した場合の構成比は図4、図5のとおりです。

図4 一般財源と特定財源の構成比

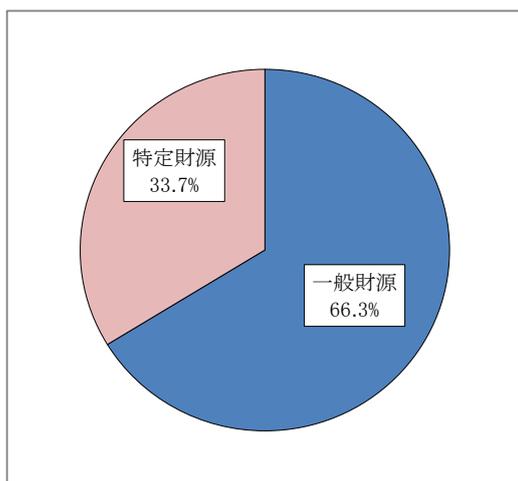
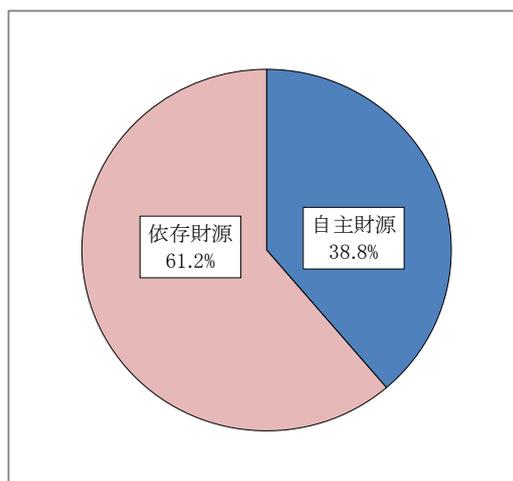


図5 自主財源と依存財源の構成比



## 《財政用語説明》

### 【一般財源】

財源の使途が特定されることなく、村の裁量でどのような経費にも使用できる収入のこと。

- 村税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

### 【特定財源】

財源の使途が特定されている収入のこと。

- 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、村債

### 【自主財源】

村が自らの意思で額を設定したり、収入することができる財源のこと。

- 村税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入

### 【依存財源】

収入にあたって、国県の意味決定により交付されたり、割り当てられたりする収入のこと。

- 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、寄附金、村債

### (3) 決算額の年度別推移

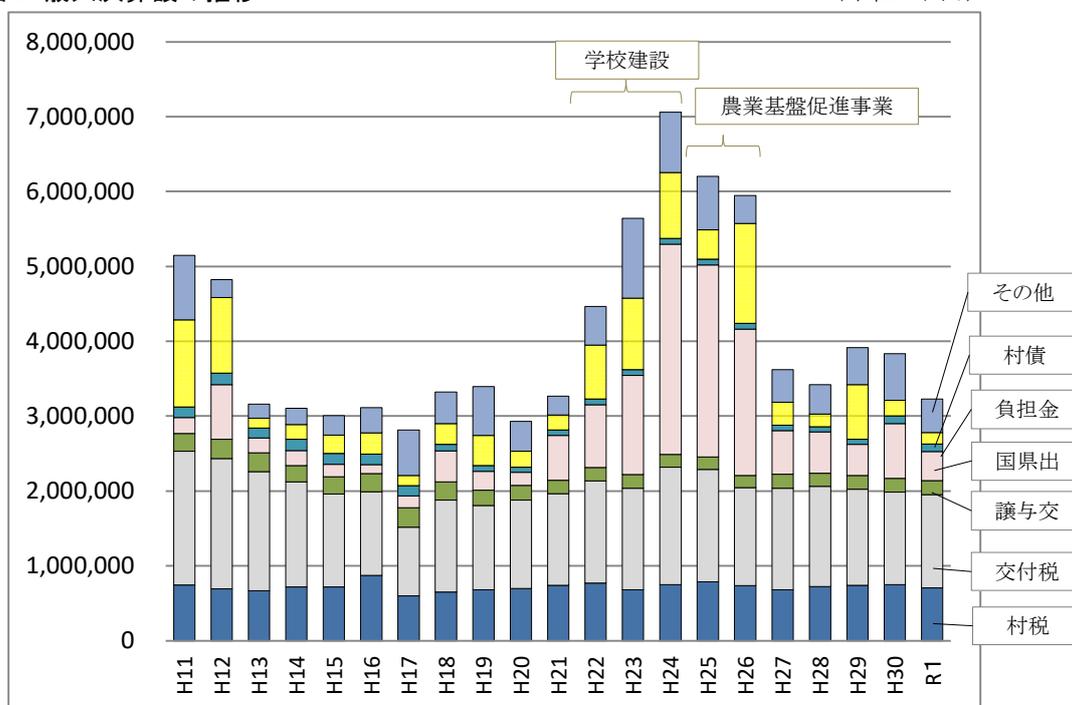
平成11年度から令和元年度までの決算額を比較したものが図6です。平成13年度から21年度は30億円前後の額になる傾向が続いていましたが、平成22年度には40億を超え、平成23年度は平成11年度以来となる50億円を超える額となり、平成24年度は70億円を超え過去最大の規模となりました。平成25年度からは小中学校改築事業が終了したこともあり、前年度決算額を下回り、平成27年度以降はおおむね過去の平均的な決算額に近い実績となっております。

昨年度と比較して減額の要因となった主なものは10ページの表14にあるとおり、減となった額の多い順に、①県支出金(3億5,681万8,859円)、②繰入金(2億5,100万円)、③村債(5,014万8,000円)、④村税(4,438万5,941円)、⑤自動車取得税交付金(636万3,898円)でした。

平成30年度と比較すると、産地パワーアップ事業終了に伴い県支出金が減となっております。また、平成30年度に繰上償還事業の財源としていた減債基金繰入金が令和元年度にはなかったため繰入金が減となっております。

図6 歳入決算額の推移

(単位:千円)



#### (4) 村税の状況

村税は一般財源並びに自主財源の主力となる重要な財源です。令和元年度の決算における現年度課税分を前年度比較したものが、表15(調定額)、表16(収入済額)、表17(調定額に対する徴収率)です。

個別の調定額及び収入済額の増減理由ですが、村民税(個人)は平成30年度不作の影響による減、固定資産税は中央3番地アパート建設等の影響により増、入湯税は減少傾向にあった村内温泉施設の利用者が増加に転じたことにより増となりました。

表15 現年度分調定額の前年度比較 (単位:円、%)

	令和元年度		平成30年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
村民税(個人)	229,432,800	32.5	264,908,421	36.0	△ 35,475,621	△ 13.4
村民税(法人)	18,282,300	2.6	17,240,600	2.3	1,041,700	6.0
固定資産税	381,191,000	54.0	380,175,000	51.6	1,016,000	0.3
軽自動車税	18,144,000	2.6	17,366,100	2.4	777,900	4.5
村たばこ税	26,144,932	3.7	25,387,296	3.5	757,636	3.0
入湯税	32,582,100	4.6	31,591,350	4.3	990,750	3.1
合計	705,777,132	100.0	736,668,767	100.0	△ 30,891,635	△ 4.2

表16 現年度分収入済額の前年度比較 (単位:円、%)

	令和元年度		平成30年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
村民税(個人)	227,672,492	32.4	264,734,737	36.0	△ 37,062,245	△ 14.0
村民税(法人)	18,282,300	2.6	17,240,600	2.3	1,041,700	6.0
固定資産税	380,928,200	54.1	380,070,500	51.6	857,700	0.2
軽自動車税	18,144,000	2.6	17,366,100	2.4	777,900	4.5
村たばこ税	26,144,932	3.7	25,387,296	3.5	757,636	3.0
入湯税	32,582,100	4.6	31,591,350	4.3	990,750	3.1
合計	703,754,024	100.0	736,390,583	100.0	△ 32,636,559	△ 4.4

表17 調定額に対する徴収率の前年度比較(現年分) (単位:%)

	令和元年度	平成30年度	比較増減
村民税(個人)	99.23	99.93	△ 0.70
村民税(法人)	100.00	100.00	0.00
固定資産税	99.93	99.97	△ 0.04
軽自動車税	100.00	100.00	0.00
村たばこ税	100.00	100.00	0.00
入湯税	100.00	100.00	0.00

次に、平成11年度からの各税の決算額の推移を表したものが図7、図8です。これを見るとそれぞれの税目ごとの特色が出ており、村民税は米価や作柄の影響が著しいこと、固定資産税は安定した財源となっていることなどが伺えます。また、軽自動車税は、軽自動車の登録台数の増と、令和元年10月より自動車取得税の廃止に伴い環境性能割が導入されたことにより増加傾向にあります。たばこ税は平成29年度コンビニ新設により、大幅な税収増となっております。

図7 村民税、固定資産税の推移 (単位:千円)

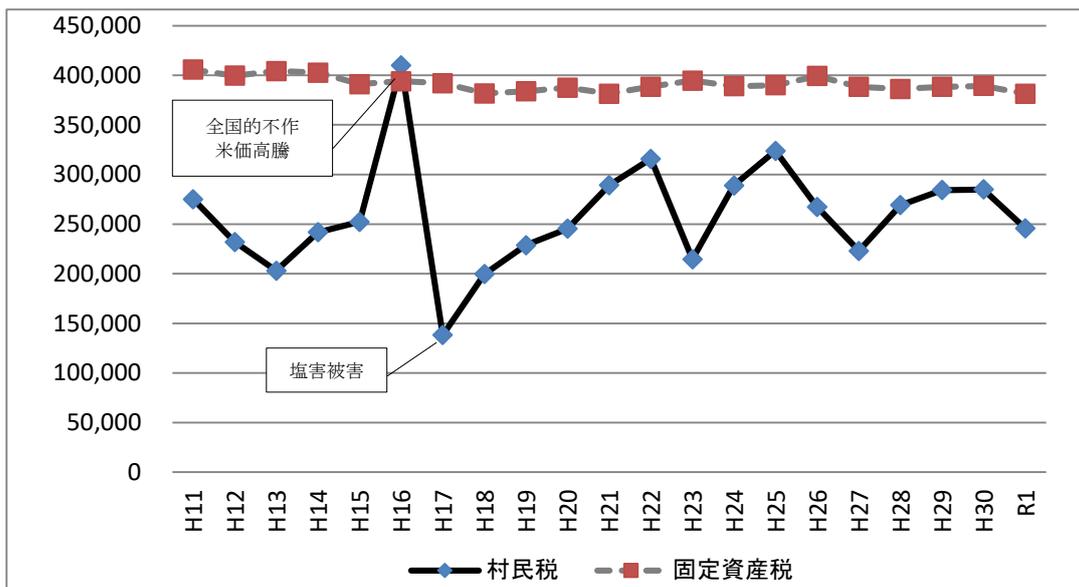
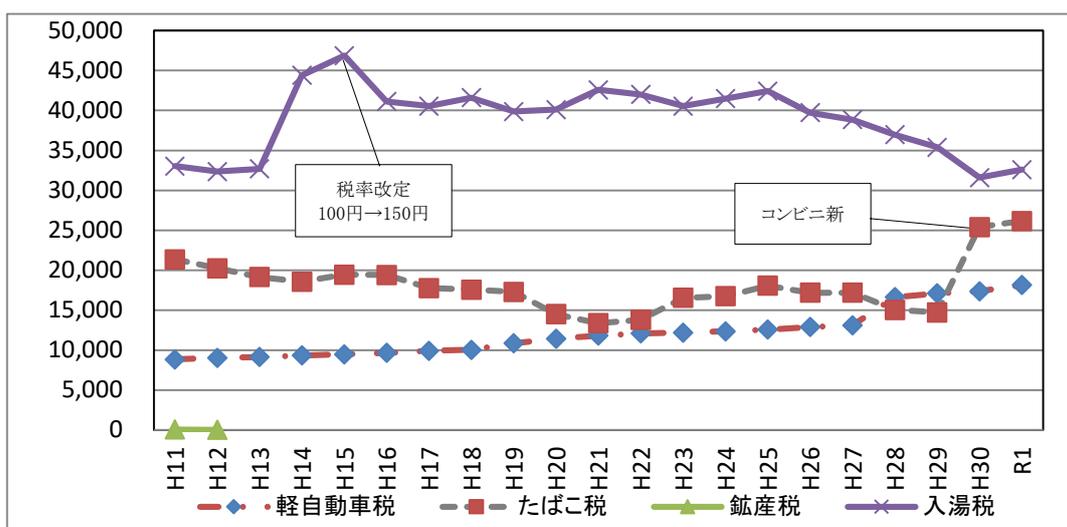


図8 軽自動車税、たばこ税、入湯税などの推移 (単位:千円)



### (5) 地方交付税の状況

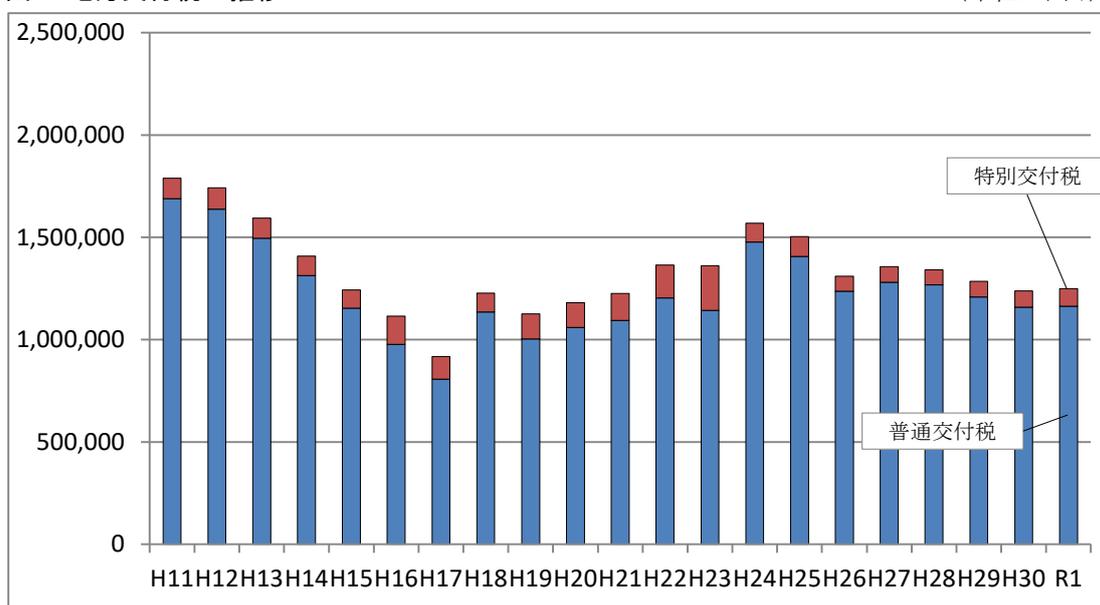
地方交付税は、毎年歳入の約20%以上を占める最も重要な財源です。令和元年度の決算額を比較したものが表18です。前年度の決算額と比較すると、1,103万3,000円の増となり、増減率は0.9%の増となりました。

増となった主な理由ですが、特別交付税の内、ホスタウン関係の算入額が増加したこと等によるものです。

表18 地方交付税の前年度比較 (単位:円、%)

	令和元年度		平成30年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
普通交付税	1,162,754,000	93.1	1,157,671,000	93.5	5,083,000	0.4
特別交付税	86,026,000	6.9	80,076,000	6.5	5,950,000	7.4
合計	1,248,780,000	100.0	1,237,747,000	100.0	11,033,000	0.9

図9 地方交付税の推移 (単位:千円)



## 2 歳 出

### (1) 予算現額の推移

令和元年度歳出の補正予算の状況については表19のとおりです。

歳入同様、4回の補正を行った結果、最終予算現額は33億2,786万5,000円となりました。

#### 【主な補正予算】

- ・ふるさと応援寄附推進事業 28,420千円(12月・3月)
- ・自然エネルギー地産地消推進事業 9,535千円(9月)
- ・東京オリンピック事前キャンプ受入体制整備事業 16,533千円(12月)
- ・湖東厚生病院運営費補助事業 4,710千円(3月)
- ・輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業費補助金 41,990千円(3月)

表19 一般会計歳出予算現額の推移

(単位:千円)

款	当 初 予算額	繰 事 業 越 費 額	6月補正	9月補正	12月補正	3月補正	予備費 充用額	予 算 現 額
1 議 会 費	65,855		108		143	△730		65,376
2 総 務 費	543,025	8,840	4,807	1,919	52,724	141,057	2,793	755,165
3 民 生 費	512,377		5,360	43	1,926	△38,189		481,517
4 衛 生 費	201,561		△1,077	12,261	372	△8,611		204,506
5 農林水産業費	458,574		△1,988		348	19,524		476,458
6 商 工 費	113,865		△608	1,400	1,354	△3,481	2,260	114,790
7 土 木 費	214,262		△9,511	1,000	234	△48,457		157,528
8 消 防 費	156,969			△81		△1,296		155,592
9 教 育 費	480,463	55,016	4,394	△7,929	21,387	△15,561	999	538,769
10 災 害 復 旧 費	1							1
11 公 債 費	345,048					29,167		374,215
12 予 備 費	10,000						△6,052	3,948
歳 出 合 計	3,102,000	63,856	1,485	8,613	78,488	73,423	0	3,327,865

## (2) 構成比

歳出決算額の内訳は、表20及び図10のとおりとなっております。

構成比の高かったものは、①総務費(23.5%)、②教育費(15.3%)、③民生費(14.4%)、④農林水産業費(13.6%)、⑤公債費(12.0%)でした。

前年と比べ増が大きかったものは、①総務費(3,530万9,266円増)、②衛生費(1,530万2,731円増)、③土木費(667万7,482円増)となっております。

また、減が大きかったものは、①農林水産業費(3億9,672万8,047円減)、②公債費(1億5,964万8,617円減)、③教育費(9,210万2,992円減)となっております。

主な増減理由は以下のとおりです。

### 【令和元年度歳出の特徴】

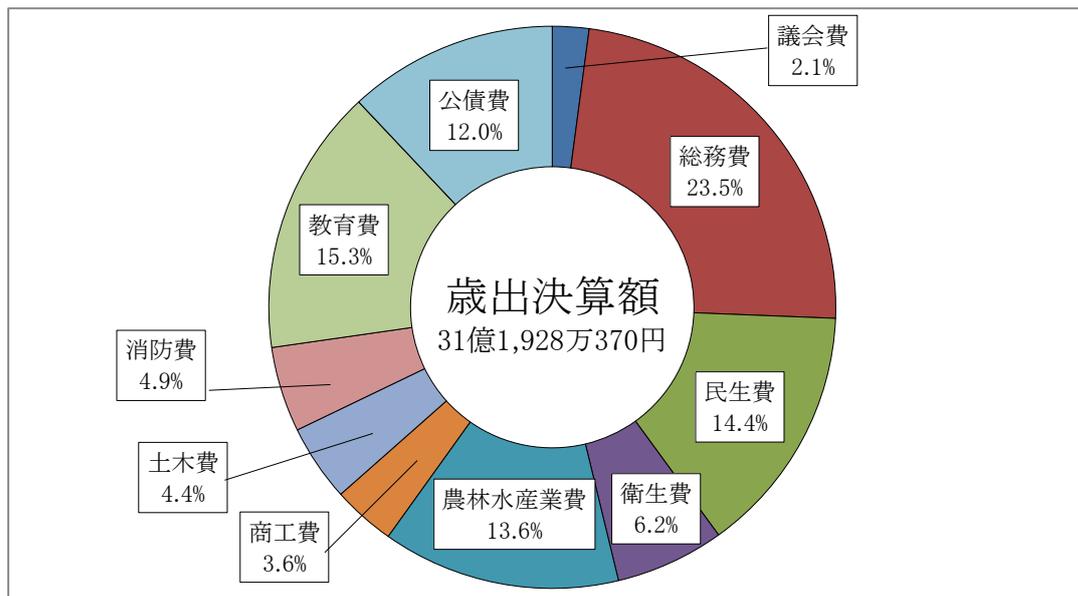
- ・産地パワーアップ事業の終了に伴う減(農林水産業費)
- ・前年度繰上償還事業実施に伴う減(公債費)
- ・認定こども園周辺整備事業工事終了に伴う減(教育費)

表20 歳出決算額の前年度比較

(単位:円、%)

款	令和元年度		平成30年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 議会費	65,070,349	2.1	64,920,054	1.7	150,295	0.2
2 総務費	734,142,947	23.5	698,833,681	18.8	35,309,266	5.1
3 民生費	449,097,370	14.4	446,578,977	12.0	2,518,393	0.6
4 衛生費	194,232,994	6.2	178,930,263	4.8	15,302,731	8.6
5 農林水産業費	423,744,999	13.6	820,473,046	22.1	△ 396,728,047	△48.4
6 商工費	111,858,854	3.6	109,087,629	2.9	2,771,225	2.5
7 土木費	137,239,271	4.4	130,561,789	3.5	6,677,482	5.1
8 消防費	152,712,080	4.9	159,270,740	4.3	△ 6,558,660	△4.1
9 教育費	478,161,711	15.3	570,264,703	15.4	△ 92,102,992	△16.2
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	---
11 公債費	373,019,795	12.0	532,668,412	14.4	△ 159,648,617	△30.0
合計	3,119,280,370	100.0	3,711,589,294	100.0	△ 592,308,924	△16.0

図10 歳出決算額の構成比



### (3) 性質別内訳

歳出決算額を性質別に区分したものが表21及び図11です。

構成比の高かったものは、①物件費(24.3%)、②補助費等(21.1%)、③人件費(19.4%)、④公債費(12.0%)、⑤積立金(7.8%)でした。

前年と比べ増が大きかったものは①物件費(8,422万4,100円増)、②積立金(6,201万5,425円増)、③維持補修費(1,266万6,583円増)となっております。

また、減が大きかったものは①補助費等(3億8,660万6,972円減)、②普通建設事業費(1億6,668万8,323円減)、③公債費(1億5,964万8,617円減)となっております。

増の理由について、①物件費についてはふるさと応援寄附金返礼品等の増に伴うもの、②積立金については令和2年度繰上償還実施のための減債基金積立によるもの、③維持補修費については松くい虫防除対策事業の増等によるものです。

減の理由については、①補助費等については産地パワーアップ事業の終了に伴うもの、②普通建設事業費については認定こども園周辺整備事業の終了によるもの、③公債費については平成30年度に繰上償還を実施したことによるものです。

表21 歳出決算額の性質別内訳

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 義務的経費	1,120,047,552	35.9	1,323,754,157	35.7	△203,706,605	△15.4
1 人件費	605,281,186	19.4	650,751,213	17.5	△45,470,027	△7.0
2 扶助費	141,746,571	4.5	140,334,532	3.8	1,412,039	1.0
3 公債費	373,019,795	12.0	532,668,412	14.4	△159,648,617	△30.0
2 その他の行政経費	1,900,524,597	60.9	2,122,438,593	57.2	△221,913,996	△10.5
1 物件費	756,814,137	24.3	672,590,037	18.1	84,224,100	12.5
2 維持補修費	56,940,570	1.8	44,273,987	1.2	12,666,583	28.6
3 補助費等	657,540,559	21.1	1,044,147,531	28.1	△386,606,972	△37.0
4 積立金	242,857,000	7.8	180,841,575	4.9	62,015,425	34.3
5 投資及び出資金・貸付金	10,000,000	0.3	10,000,000	0.3	0	0.0
6 繰出金	176,372,331	5.7	170,585,463	4.6	5,786,868	3.4
3 投資的経費	98,708,221	3.2	265,396,544	7.2	△166,688,323	△62.8
1 普通建設事業費	98,708,221	3.2	265,396,544	7.2	△166,688,323	△62.8
2 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	---
合 計	3,119,280,370	100.0	3,711,589,294	100.0	△592,308,924	△16.0

図11 性質別内訳の構成比

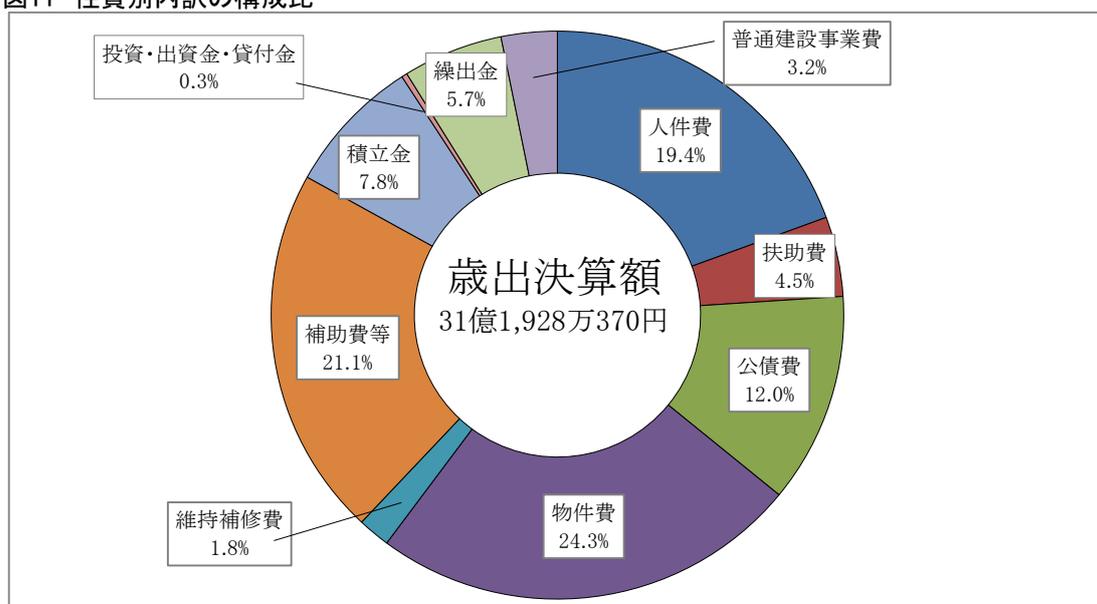
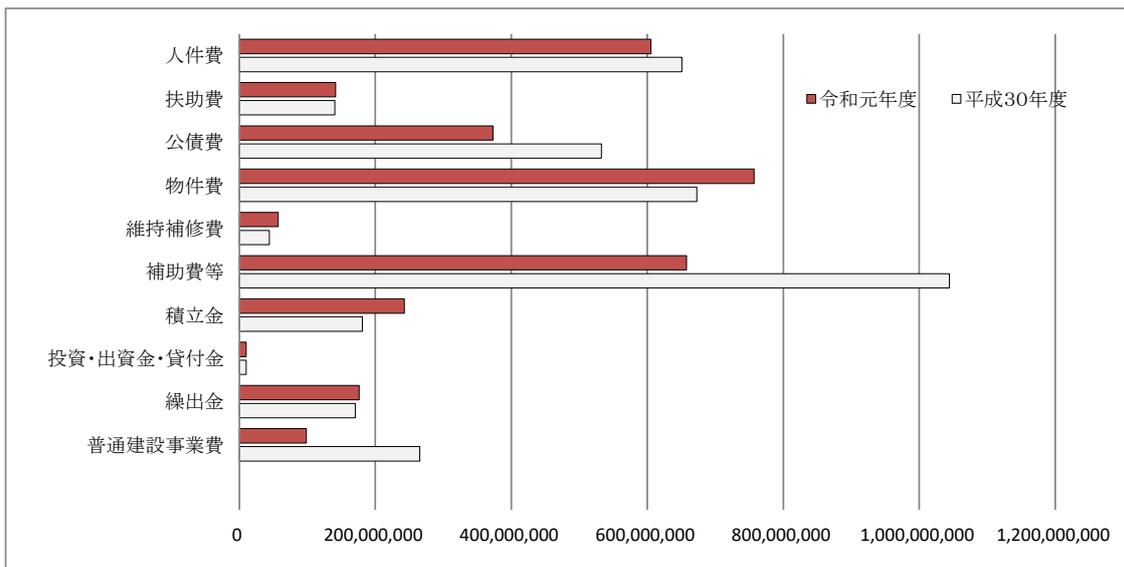


図12 性質別内訳の前年比較

(単位:円)

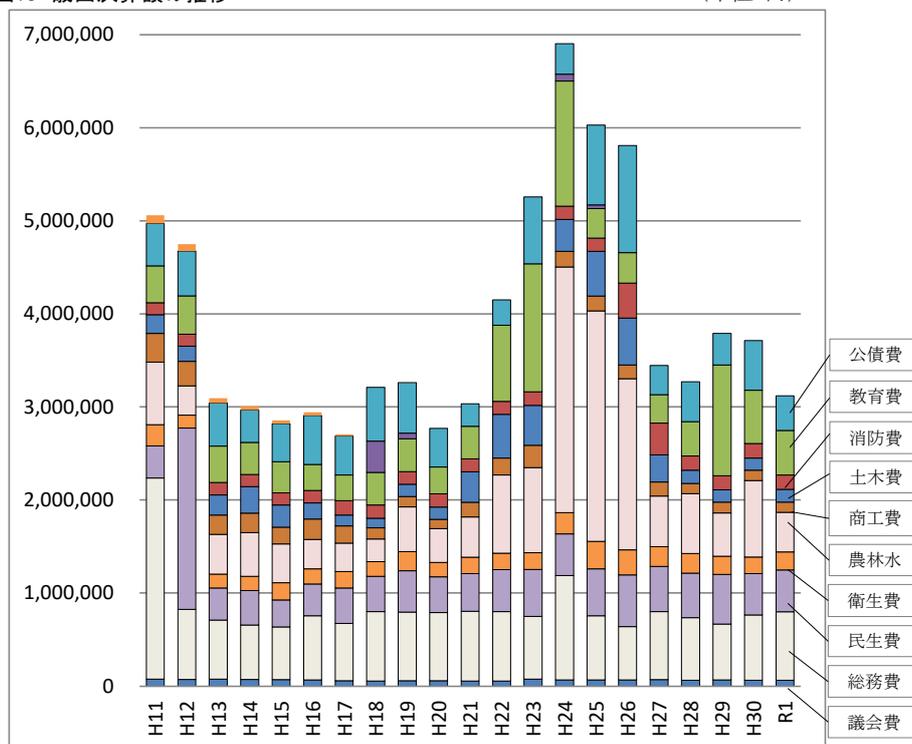


(4) 決算額の年度別推移

平成11年度から令和元年度までの歳出決算額の推移は図13のとおりとなっております。歳入同様、平成22年度からは上昇傾向で推移してきましたが、平成25年度からは減となり、平成27年度以降はおおむね過去の平均的な決算額となっております。

図13 歳出決算額の推移

(単位:円)



(5) 主な財政指標

表22 主な財政指標

(単位:千円、%、指数)

No.	区 分	R1	H30	増減	参 考
1	標準財政規模	2,127,117	2,121,621	5,496	村が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量です。
2	経常収支比率	94.9	91.3	3.6	財政のゆとりを見るための指標。割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に対応できることを示します。町村規模なら75%程度が健全といわれています。
3	財政力指数 (3カ年平均)	0.37	0.36	0.01	地方公共団体の財政力を示す指数。1に近いほど自主財源の割合が高く財政力のある団体だといえます。
4	実質収支比率	5.1	5.9	△ 0.8	標準財政規模に対する実質収支額の割合のことです。一般的に3～5%程度が望ましいとされています。
5	実質公債費比率 (3カ年平均)	8.2	8.5	△ 0.3	25%を超えると早期健全化団体になり財政運営に制限を受け、35%を超えると財政再建団体になります。
6	将来負担比率	31.0	50.7	△ 19.7	350%を超えると早期健全化団体になり財政運営に制限を受けます。
7	村民一人当たり 積立金現在高	258	227	31	年度末積立金残高を平成31年4月1日現在の人口で割った金額です。
8	村民一人当たり 地方債現在高	1,179	1,234	△ 55	年度末村債残高を平成31年4月1日現在の人口で割った金額です。
9	村民一人当たり 債務負担行為現在 高	318	257	61	年度末債務負担行為(通常分)残高を平成31年4月1日現在の人口で割った金額です。

※この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

### 3 主要な施策の成果

#### (1) 総務部門

##### 【議会事務局】

###### (1) 議員研修事業

【事業費 302 千円（その他 302 千円）】

議員研修を実施し、議員の資質の向上と共通認識の醸成を図りました。

- ・市町村議会議員特別セミナー 5名参加

事業実績額

決算書ページ

P46

##### 【総務企画課】

###### (1) 職員研修事業

【事業費 1,374 千円（一般財源 1,374 千円）】

職員の職務遂行能力及び政策形成能力の向上を図るため、研修を実施するとともに、自己啓発及び自己研修を支援しました。

さらに、職員合同研修会を開催することにより、行政の現状と課題を把握し、共通認識の下に円滑な施策の推進に努めました。

- 新規採用職員研修 2名×3回 / 職級別研修 7名 / 町村会等研修 10名 / テーマ研修 7名 / 市町村アカデミー研修 4名 / 未来塾研修 1名 / 役場合同研修 21名

P52

###### (2) 職員福利厚生事業

【事業費 2,210 千円（一般財源 2,210 千円）】

職員の健康管理を推進し、心身の健康維持向上に努め、もって村政の発展に寄与することに努めました。

P52

###### (3) 大潟村ふるさと会支援事業

【事業費 1,391 千円（一般財源 1,391 千円）】

村との親睦交流を深め活力ある村づくりに資するため、大潟村ふるさと会の活動を支援しました。

P60

○総会及び懇親会の開催

開催日	10月19日(土)
場 所	ホテルイースト 21 東京(東京都江東区)
参加者	参加者 40 名 (総会 24 名、記念事業・懇親会 40 名)

○会員への村特産品の送付

パンプキンパイ 57 名

(4)大潟村応援大使事業

P60

【事業費 54 千円 (一般財源 54 千円)】

大潟村の魅力を国内外に紹介し、並びに村づくりの情報提供や助言など、村の外から村の発展のため応援していただくことを目的に、「大潟村応援大使」を委嘱しております。令和元年度の新規委嘱者はありませんでした。

令和元年度末現在 応援大使計 17 名

(5)マイタウンバス運行事業

P60

【事業費 22,809 千円 (県 5,235 千円・繰入金 11,000 千円・その他 1,054 千円・一財 5,520 千円)】

大潟村マイタウンバスを運行し、村民の交通の利便性を確保しました。

令和元年 10 月から五城目町・八郎潟町・大潟村の 3 町村で「南秋地域広域マイタウンバス」として運行しており、通勤や通学のほか観光施設や商業施設へのアクセスも改善し、より一層利用しやすくなりました。

(6)秋田県立大学「清新寮」支援事業

P62

【事業費 2,650 千円 (一般財源 2,650 千円)】

秋田県立大学「清新寮」の入寮環境の改善を支援することによって、村内定住学生の増加並びに村民と学生との交流による村内活性化を図りました。

(7)移住・定住促進事業

P62

【事業費 5,338 千円 (繰入金 5,000 千円・一般財源 338 千円)】

村外からの移住及び村内定住を促進し、人口増加を図ることでコミュニティを維持することが可能となり、村の活性化に繋がりました。

○補助金

- ・中央3番地宅地分譲 2件 1,621千円
- ・多世代同居住宅増改築等支援 1件 500千円

○商品券

- ・商品券の交付 12件 1,717千円

(8)地域おこし協力隊事業

P62

【事業費 375 千円（一般財源 375 千円）】

地域活性化の担い手となる都市地域の人材を積極的に誘致し、地域の活力維持や魅力発信を目指しました。

令和2年3月に面接を実施し、令和2年4月から1名が任用となりました。

(9)旧保育園施設活用事業 新規

P62

【事業費 2,960 千円（一般財源 2,960 千円）】

旧保育園施設の耐震調査及び園庭の整備を実施しました。また、旧保育園施設利活用検討委員会を開催し、今後の施設利用等について検討を行いました。

(10)ポルダール婚活事業

P64

【事業費 3,977 千円（一般財源 3,977 千円）】

少子高齢化、晩婚化が進んでいる現状を踏まえ、若者や未婚者の交流や異業種間の交流、首都圏の農業に関心の高い女性等との出会いの場を創出する等、婚活支援を行うことで人口増加を図りました。

- (1)ポルダールプリンセス婚活ツアー 男性10名、女性6名 カップル2組成立
- (2)恋の潟婚パーティー 男性22名、女性14名 カップル3組成立うち1組成婚
- (3)ボジョレーパーティーin おおがた 男性10名、女性12名 カップル3組成立
- (4)シャンパンナイト in おおがた 男性16名、女性15名 カップル6組成立

(11)村づくり研修事業(ホストタウン)

P64

【事業費 3,448 千円（一般財源 3,448 千円）】

「世界一幸福な国」といわれるデンマークを訪問し、国の仕組みや人々の考え方等を学ぶと共に、福祉、教育、農業、環境といった同国の優れた分野を今後の村づくりに役立てました。

参加者	6名(村民研修4名、職員研修1名、通訳添乗員1名)
研修場所	デンマーク(コペンハーゲン、オーデンセ、サムソ島等周辺)
研修期間	令和元年11月16日～11月25日
研修報告会	令和2年1月8日

### (12)コミュニティ推進事業

P66

#### 【事業費 6,311 千円 (その他 2,300 千円・一般財源 4,011 千円)】

自治会活動の積極的な推進及び生活環境の整備と、自治意識の醸成を図るとともに、コミュニティ広場の維持管理に努めました。

また、自治会長連絡協議会において、コミュニティ活動等に必要な備品の整備を行うことで、自治会行事の円滑な運営を実現し、自治意識の強化を図りました。

○自治会活動推進費(各自治会への支払補助金)3,010,400円

○コミュニティ施設等維持管理費補助金(コミュニティ広場管理費)945,000円

### (13)秋田県町村電算システム共同事業

P68

#### 【事業費 48,465 千円 (国 3,217 千円・一般財源 45,248 千円)】

行政コスト削減や業務効率化を図るため、電算システムの共同利用を推進しました。

## 【税務会計課】

### (1) 役場庁舎整備事業

P56

【事業費 11,930 千円（一般財源 11,930 千円）】

- ① 外線電話保留音(村民歌)設定
- ② 役場旧庁舎自動ドア駆動装置更新工事
- ③ 喫煙室撤去工事
- ④ 役場庁舎照明LED化工事
- ⑤ 農業委員会床張り替え工事
- ⑥ 役場庁舎破風軒天改修工事

### (2) 役場庁舎外構整備事業

P56

【事業費 3,121 千円（一般財源 3,121 千円）】

- ① 黒松剪定業務委託
- ② 遊歩道インターロッキング補修工事
- ③ 役場駐車場区画線設置工事

### (3) 役場庁舎等耐震整備事業

P58

【事業費 11,594 千円（地方債 8,800 千円・一般財源 2,794 千円）】

役場旧庁舎(繰越)及び議会棟と渡り廊下の耐震診断を実施したところ、渡り廊下の支柱下回りの強度不足が確認されたため、補強工事を行いました。

## (2) 民生衛生部門

### 【住民生活課】

#### (1) 地域福祉推進事業

【事業費 28,041 千円（国 10,990 千円・県 538 千円・一般財源 16,513 千円）】

社会福祉協議会等の活動支援やボランティア団体の育成支援、多機関協働による包括的な相談支援体制の整備、農福連携の推進などにより地域福祉の充実を図りました。

P78

#### (2) プレミアム付商品券事業 新規

【事業費 1,767 千円（国 575 千円・その他 1,216 千円・一般財源△24 千円）】

消費税率 10%への引き上げが、低所得者・子育て世代(0歳～2歳児)に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起しました。

P78

#### (3) 交通安全・防犯対策事業

【事業費 1,427 千円（一般財源 1,427 千円）】

事故・犯罪被害の未然防止や速やかな認知、被害者の保護など迅速・的確な対応のため防犯カメラを設置するなど、地域の交通安全・防犯強化を図り、体制基盤を整備することで安全で安心なまちづくりを推進しました。

P80

#### (4) 高齢者健康増進事業

【事業費 9,834 千円（その他 44 千円・一般財源 9,790 千円）】

はり・きゅう、マッサージ療養費の助成やポルダ一湯の湯への入浴券を扶助することで、高齢者等の健康増進を図りました。

P82

#### (5) 高齢者生きがいがづくり支援事業

【事業費 5,294 千円（県 263 千円・一般財源 5,031 千円）】

園芸福祉活動、高齢者団体への支援、敬老金婚祝いを実施し、交流の場や社会参加の機会を充実させることで、高齢者の生きがいがづくりを支援しました。

P82

**(6) 高齢者福祉施設管理運営事業**

P82

**【事業費 38,091 千円（地方債 11,472 千円・その他 18,294 千円・一般財源 8,325 千円）】**

ケアハウス及び居宅介護支援センターの適正な管理運営を実施することで、高齢者福祉の充実を図りました。

**(7) ふれあい健康館管理運営事業**

P84

**【事業費 16,326 千円（地方債 3,600 千円・一般財源 16,326 千円）】**

指定管理者を指定することで、効果的かつ効率的な管理運営を行いました。また、計画的に施設を整備することにより、高齢者の交流、活動の拠点として地域福祉の向上を図りました。

**(8) 村民センター管理運営事業**

P86

**【事業費 16,265 千円（一般財源 16,265 千円）】**

指定管理者を指定することで、効果的かつ効率的な管理運営を行いました。また、計画的に施設を整備することで、多くの村民が利用しやすい環境を整え、多世代が集う福祉・社会教育活動の拠点施設としての活用を推進しました。

**(9) 福祉医療費支給事業**

P88

**【事業費 25,913 千円（県 11,286 千円・一般財源 14,627 千円）】**

福祉の増進と生活の安定を図り、経済的な面でいつでも安心して診療が受けられるよう、医療費の助成を行いました。

**(10) がん検診事業**

P94

**【事業費 9,451 千円（国 32 千円・県 206 千円・その他 1,460 千円・一般財源 7,753 千円）】**

がん検診を行うことにより、がんの早期発見・早期治療につなげ、村民の健康の維持増進を図りました。

(実施人数)

項目		対象者数	受診者数	受診率
胃がん検診	39歳以下	144	51	35.4%
	40歳以上	1,725	565	32.8%
子宮がん検診	20歳以上	1,035	243	23.5%
乳がん検診	39歳以下	—	10	—
	40歳以上	906	198	21.9%
大腸がん検診	39歳以下	144	71	49.3%
	40歳以上	1,725	779	45.2%
肺がん検診	39歳以下	—	11	—
	40歳以上	1,725	792	45.9%
前立腺がん検診	50歳以上	650	262	40.3%

#### (11) 人間ドック・脳ドック助成事業

P94

##### 【事業費 2,240 千円（一般財源 2,240 千円）】

疾病の早期発見早期治療を図り、村民の健康の維持増進を図りました。

(実施人数)

○人間ドック 60名

内訳:秋田厚生医療センター 32名、能代厚生医療センター 11名、  
総合保険事業団 16名、その他の医療機関 1名

○脳ドック 52名

内訳:脳血管研究センター 52名

#### (12) 予防接種助成事業

P96

##### 【事業費 4,279 千円（一般財源 4,279 千円）】

各種予防接種の助成を実施することで、罹患予防や重症化予防、村民の健康維持増進を図りました。また、新たに国の施策に基づく対象者について、風しんの抗体検査と予防接種を無料で行い、風しんの感染拡大防止に努めました。

(実施人数)

○インフルエンザ 延べ 1,907 名※13歳未満は2回接種のため延べ人数

○肺炎球菌 43名

○【村】成人風しん抗体検査 1名 風しんワクチン 2名

○【国】緊急風しん抗体検査 45名 風しんワクチン 9名

※R1年度の緊急風しん抗体検査の対象者

S47年4月2日～S54年4月1日生まれの男性

### (13)防災基盤整備事業

P134

【事業費 9,503 千円（繰入金 4,000 千円・一般財源 5,503 千円）】

消防防災施設の更新・整備や防災行政無線の保守管理を行い、防災体制の強化及び基盤整備を図りました。

## 【環境エネルギー室】

### (1)八郎湖水質改善対策事業

P98

【事業費 3,542 千円（一般財源 3,542 千円）】

県の湖沼水質保全計画に基づき様々な対策が試みられていますが、八郎湖の水質は依然として深刻な状況にあります。大潟村としてもこれまでの取り組みと併せ、八郎湖水質改善大潟村推進委員会の提言を踏まえ、国や県の動向に併せた対策を講じていくこととします。事業実施に当たっては、事業の内容・規模によって、村実施事業、国県要望活動として展開しました。

また、八郎湖への環境負荷の約半分が大潟村農地由来と考えられているため、無代掻き栽培などに対して補助金を交付することにより、発生源対策を推進しました。

### (2)自然エネルギー地産地消推進事業

P102

【事業費 9,982 千円（その他 9,486 千円・一般財源 496 千円）】

自然エネルギーの活用について、産・学・官・民・金(金融)で連携し検討を行い、循環型社会の形成と地域活性化の可能性を模索しました。

### (3)廃棄物処理事業

P104

【事業費 18,809 千円（その他 7,494 千円・一般財源 11,315 千円）】

村内で発生する廃棄物の適正かつ円滑な処理を実施します。

・ごみ収集運搬業務委託料	12,349 千円
・事業系ごみ運搬業務委託料	2,285 千円
・樹木処分委託料	835 千円
・焼却灰埋立処分委託料	3,195 千円
・不法投棄等処分委託料	146 千円

### (3) 農林水産業部門

#### 【農業委員会】

##### (1) 視察研修事業

P108

###### 【事業費 390 千円（一般財源 390 千円）】

青森県蓬田村のたまねぎ栽培、青森県産業技術センターのリモートセンシング農業利用研究の視察を通じて、農業委員の幅広い見識習得と資質向上を図りました。

#### 【産業建設課】

##### (1) スマート農業推進事業

P110

###### 【事業費 1,854 千円（一般財源 1,854 千円）】

「中規模経営体における複合化へのスマート農業の活用」をテーマに、情報収集を行うとともに、タマネギ圃場やハウスで調査・実証を行いました。

##### (2) 戦略作物生産拡大事業

P110

###### 【事業費 36,533 千円（一般財源 36,533 千円）】

田畑複合経営を推進し、輪換後水稻の低コスト化と農家経営の安定化を図るため、戦略作物である麦・大豆の生産数量に対して助成しました。

助成実績 大豆(40 円/kg) 76 件

麦(20 円/kg) 28 件

##### (3) 新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業

P112

###### 【事業費 8,982 千円（県 4,491 千円・一般財源 4,491 千円）】

高品質な農産物の生産拡大による産地形成を促進し、販売額を増加させるとともに、複合部門の拡大により足腰の強い経営体の育成を図りました。

助成対象者 10 人

事業費総額 14,616 千円

<p><b>(4)野菜等生産振興対策事業</b></p> <p><b>【事業費 6,214 千円（一般財源 6,214 千円）】</b></p> <p>野菜や花きなど、米以外の高収益作物への取組を推進するため、生産販売する生産農家に対し種苗費及び加温用燃料の一部を助成することにより、農業所得の向上を図りました。</p> <p>助成対象者 72 人</p>	P112
<p><b>(5)環境保全型農業直接支援対策事業</b></p> <p><b>【事業費 39,888 千円（国 20,094 千円・県 9,897 千円・一般財源 9,897 千円）】</b></p> <p>自然環境の保全に資する環境保全型農業を実施する農業者に対して、それらの農業者により構成される組織を通じて環境保全型農業直接支払交付金を交付しました。</p> <p>交付実績:397,588 千円円(うち村負担 9,897 千円)</p>	P114
<p><b>(6)農産物・加工品輸出促進事業</b></p> <p><b>【事業費 9,458 千円（国 4,915 千円・一般財源 4,543 千円）】</b></p> <p>大潟村農産物・加工品輸出促進協議会による海外見本市出展、輸出環境調査、セミナーへの参加などの取組を通して、大潟村産農産物・加工品の輸出促進を図りました。</p>	P114
<p><b>(7)民産学官連携による農業振興推進事業</b></p> <p><b>【事業費 10,098 千円（一般財源 10,098 千円）】</b></p> <p>高収益作物の生産拡大など、農業を振興する上での課題解決のため、秋田県立大学へ畑作実証研究を委託しました。研究成果については報告会を開催し、農家と研究で得られた知見や情報の共有をはかりました。</p>	P114
<p><b>(8)多面的機能支払交付金事業</b></p> <p><b>【事業費 162,835 千円（国 81,731 千円・県 40,551 千円・一般財源 40,553 千円）】</b></p> <p>農業・農村の有する多面的機能の発揮のための共同活動を行う組織に対して、農地維持活動、資源向上活動を支援しました。</p> <p>交付実績:162,203 千円(うち村負担 40,551 千円)</p>	P116
<p><b>(9)総中内緑地整備事業</b></p> <p><b>【事業費 2,932 千円（一般財源 2,932 千円）】</b></p> <p>総中内緑地内樹木の伐採等を実施し、適切な管理と環境整備を図りました。</p>	P118

## (4)商 工 部 門

### 【産業建設課】

#### (1)ふるさと交流施設維持補修事業

P122

##### 【事業費 5,804 千円（一般財源 5,804 千円）】

各種式典またはイベント等の多様な活用を総合的に推進できるよう、施設の適正な維持管理を行いました。

- 空調機フィルター交換工事 637 千円
- 「菜の花」間接照明改修工事設計・工事監理業務委託:330 千円
- 「菜の花」間接照明改修工事:4,837 千円

#### (2)温泉保養センター施設整備事業

P124

##### 【事業費 14,203 千円（一般財源 14,203 千円）】

老朽化した機械設備の交換や改修を行い、温泉保養センターの適正な維持管理を図りました。

- 維持補修費 925千円
  - ・屋内消火栓ポンプ分解整備事業・・・925千円
- 温泉施設内整備工事 5,650千円
  - ・食堂タイルカーペット更新工事・・・471千円
  - ・急速加温ポンプ交換工事・・・141千円
  - ・給湯加温系統熱交換器交換工事・・・2,333千円
  - ・2号井源泉 No.1ポンプ交換工事・・・756千円
  - ・駐車場区画線設置工事・・・907千円
  - ・屋内消火栓設備修繕工事・・・756千円
  - ・排煙外倒し窓改修工事・・・286千円
- 源泉1号井戸NO1送湯ポンプ交換工事 2,160千円
- 温泉保養センター白湯濾材交換工事 1,320千円
- 備品購入費 4,149千円
  - ・残留塩素測定槽・・・141千円
  - ・遠赤外線温蔵庫・・・712千円
  - ・食堂イス・テーブル・・・2,808千円(テーブル 24 台、イス 48 脚、子ども用イス 2 脚)
  - ・下足棚・・・488千円(5台)

## (5) 土 木 部 門

### 【産業建設課】

#### (1) 一級幹線排水路沿線ほか改修事業(社会資本)

P130

【事業費 3,850 千円 (国 1,979 千円・地方債 1,600 千円・一般財源 271 千円)】

一級幹線排水路沿線及び総合中心地の村道でクラックが亀甲状に発生し、修繕が必要となっている状態であることから、社会資本整備総合交付金を活用し、年次的に改修事業を進めるものです。令和元年度は工事に先立って路面の状態を調査しました。

#### (2) 区画線設置事業 新規

P130

【事業費 2,160 千円 (一般財源 2,160 千円)】

総合中心地内の村道の区画線(白線)が消えてきているため再設置を行いました。

## (6)教育 部門

### 【教育委員会】

#### (1)子育て支援の充実

##### ●放課後児童クラブ事業

P152

###### 【事業費 662 千円（一般財源 662 千円）】

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後の適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図りました。

##### ●大潟村子ども・子育て推進事業

P152

###### 【事業費 2,717 千円（一般財源 2,717 千円）】

村の子育て支援について協議し、子育て支援の充実を図りました。また、現在の子ども・子育て支援事業計画が平成31年度までの計画であり、新たな計画を策定する必要があるため、本年度は平成30年度に行ったニーズ調査の結果を分析し、策定を行いました。

##### ●子育て支援センター事業

P152

###### 【事業費 167 千円（一般財源 167 千円）】

子育て家庭及びこれから子育てを始める家庭に対する育児不安等についての相談指導、保育サービスの情報提供、子育てサークル等の育成、支援など、子育てに関する一元的な施策の実施により、子育て家庭に対する育児支援の充実を図りました。

##### ●季節保育事業

P152

###### 【事業費 268 千円（一般財源 268 千円）】

「一時預かり保育事業」の枠を拡大するとともに、土曜日の1日保育を実施するなど、春秋の農繁期の保育ニーズに応えました。

##### ●潟っ子健康相談事業

P154

###### 【事業費 38 千円（一般財源 38 千円）】

3歳児検診と就学時健診の間に4歳児の発達チェックを行い、発達の課題を早期に発見することで、就学時期に向けて適切な支援をおこないました。

(2)英語活動支援委託事業	P138
【事業費 3,562 千円（一般財源 3,562 千円）】	
小学校の6年間で生きた英語を聞きとる力、自分の意思を表現する力を身につけ、将来にわたり持続的に英語を学習する基礎技能を習得させることを目的として、英語活動支援プログラムを活用した授業を実施しました。	
(3)コミュニティ・スクール推進事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span>	P140
【事業費 1,412 千円（国 399 千円・一般財源 1,013 千円）】	
学校運営協議会を園・小・中に設置し、コミュニティ・スクールをスタートさせました。これにより、学校と地域の協働活動がより推進されるとともに、地域の声と力を活かした学校運営を実施できる体制となりました。	
(4)国際教育推進事業	P140
【事業費 403 千円（一般財源 403 千円）】	
国際教養大学の学生との交流を通し、生きた英語や異文化と触れることで、英語教育の充実並びに国際感覚の涵養を図りました。	
(5)ホストタウン推進事務事業(ホストタウン)	P158
【事業費 1,350 千円(一般財源 1,350 千円)】	
各種ホストタウン事業の推進に係る団体や個人との協議や使用する施設の確認等を行い円滑な事業の遂行につなげました。	
(6)東京オリンピック事前キャンプ受入体制整備事業(ホストタウン)	P158
【事業費 26,408 千円(国 6,210 千円・その他 3,784 千円・一般財源 16,414 千円)】	
デンマークボートナショナルチームの 2020 年東京オリンピック事前キャンプ地に本村が決定した事に伴い、受入体制の整備を目的とし施設等の整備を行いました。	
(7)教育交流推進事業(ホストタウン)	P158
【事業費 4,064 千円(一般財源 4,064 千円)】	
大潟村の将来を担う中学生をデンマークへ派遣し、同世代の子ども達との交流や授業への参加を通じ文化や生活様式に触れる事で、国際感覚の醸成や国際理解の促進を図り、広い視野を持った人材の育成へとつなげていくことが出来ました。	

(8) スポーツ交流等推進事業(ホストタウン)

P158

【事業費 123 千円(一般財源 123 千円)】

デンマーク合宿派遣事業の受入責任者を招聘し、中学生競技者及び高校生競技者並びに指導者へのクリニックの開催で本村並びに本県全体のボート競技力向上が図られました。

(9) 文化交流等促進事業(ホストタウン)

P158

【事業費 100 千円(一般財源 100 千円)】

デンマーク文化を学ぶ機会を作る事で、多くの村民が同国に対する理解を深める事を目的として、デンマークデザイン教室を開催しました。

(10) 水上スポーツキャンプ等誘致推進事業(地方創生) 新規

P158

【事業費 1,044 千円 (国 317 千円・一般財源 727 千円)】

東京オリンピックのデンマークボートナショナルチーム事前キャンプ受入を契機に、本村の持つ水上スポーツ環境を全国にPRし、長期滞在合宿や大規模大会の誘致を行うため、官民共同の受入体制を整備しました。

(11) スポーツ施設維持管理事業(補修)

P172

【事業費 2,087 千円 (一般財源 2,087 千円)】

生涯スポーツの振興拠点としてのスポーツ施設の充実を図り、施設の設備や維持補修を適期に行い、より有効かつ効率的な管理運営をしました。

### Ⅲ 特別会計

#### 1 診療所

令和元年度の歳入決算額は 67,244,720 円で前年度比 4.5%の減となり、歳出決算額は 62,736,712 円で前年度比 7.0%の減となりました。

##### 【主な施策】

##### (1) 医師業務委託等事業【事業費 27,686 千円（その他 27,686 千円）】

P190

医師業務を委託し、地域医療の充実に努めました。

・医師業務委託料 27,686 千円

##### (2) 診療所施設整備事業

P192

##### 【事業費 5,060 千円（県 2,530 千円・一般財源 2,530 千円）】

一般 X 線撮影装置を更新し、より安心・安全に X 線検査ができ、より迅速かつ正確な診断が可能となりました。

表23 診療患者数の推移

(単位:人,円)

区 分	R元	H30	H29	H28	H27
総(延)患者数	4,149	4,937	4,552	4,891	4,351
診療実日数	232	234	218	233	234
1日平均患者数	17.9	21.1	20.8	21.0	18.6
1日当たり診療収入	140,481	182,970	178,525	180,124	160,914

表24 診療所歳入決算額の前年度比較

(単位:円、%)

	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 診療収入	32,591,645	48.5	42,814,976	60.8	△10,223,331	△23.9
2 県支出金	2,530,000	3.7	0	0.0	2,530,000	皆増
3 使用料及び手数料	598,862	0.9	598,480	0.9	382	0.1
4 繰入金	28,564,000	42.5	22,928,000	32.6	5,636,000	24.6
5 繰越金	2,960,213	4.4	4,041,853	5.7	△1,081,640	△26.8
6 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	67,244,720	100.0	70,383,309	100.0	△3,138,589	△4.5

表25 診療所歳出決算額の前年度比較

(単位:円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	49,524,584	78.9	51,114,628	75.8	△1,590,044	△3.1
2 医業費	13,212,128	21.1	16,308,468	24.2	△3,096,340	△19.0
歳出合計	62,736,712	100.0	67,423,096	100.0	△4,686,384	△7.0

図14 診療所歳入決算額の構成比

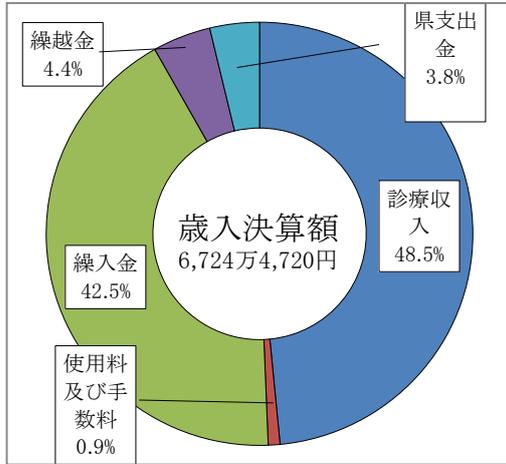


図15 診療所歳出決算額の構成比

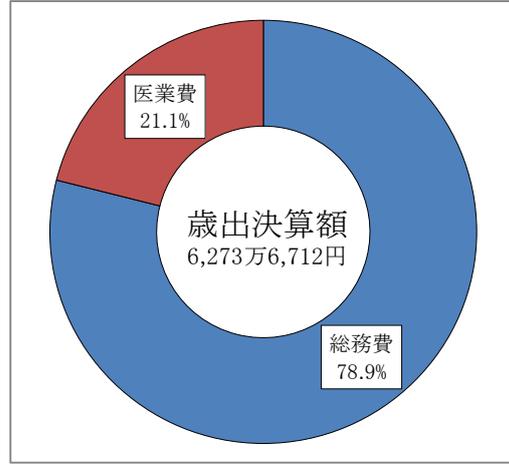


図16 診療所歳入決算額の推移

(単位:千円)

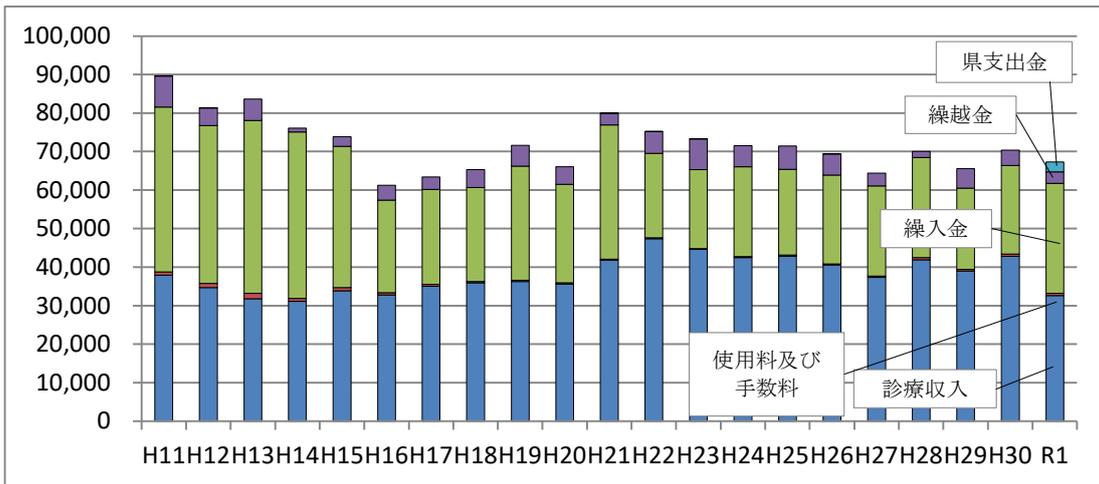
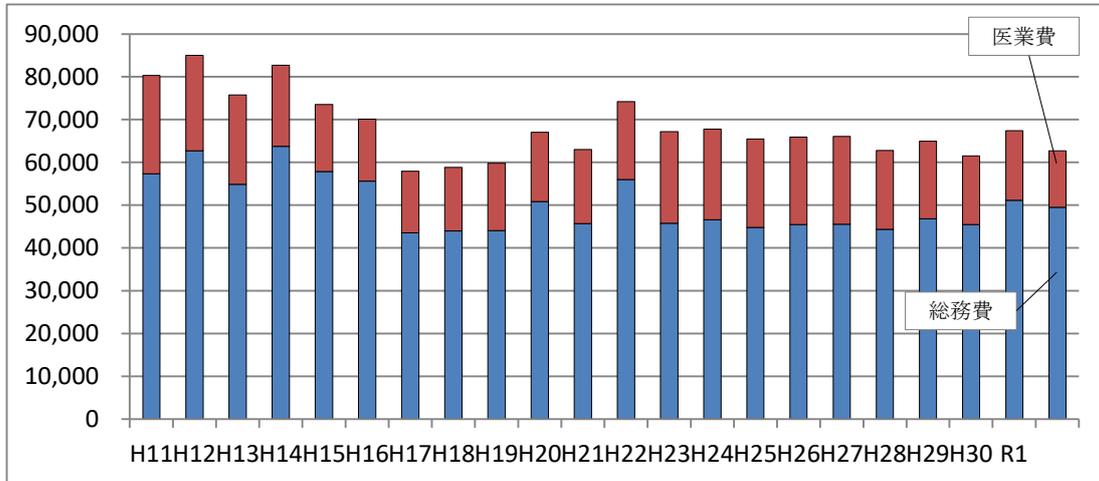


図17 診療所歳出決算額の推移

(単位:千円)



## 2 国民健康保険事業

令和元年度の歳入決算額は9億5,236万7,598円で前年度比7.0%の増となり、歳出決算額は9億4,505万8,342円で前年度比11.4%の増となりました。

### 【主な施策】

#### (1) 特定健康診査等事業

#### 【事業費 7,234 千円(県 2,136 千円・一般財源 5,098 千円)】

内臓脂肪症候群の概念を導入した健診を実施し、生活習慣の改善を中心とした保健指導を行うことにより、生活習慣病の発症と重症化を減らし、村民の健康増進を目指しました。

(単位:人,%)

項目	対象者数	受診者数	受診率
特定健診(40～74歳)	1,120	698	62.3
保健指導 動機付支援	70	12	17.1
保健指導 積極的支援	57	13	22.8

P226

《参考》国保税の収入状況

表27 国保税収入の前年度比較 (単位:円、%)

	令和元年度	平成30年度	増減額
調 定 額	332,953,262	360,160,562	△ 27,207,300
収 入 済 額	330,638,950	357,460,400	△ 26,821,450
徴 収 率	99.30%	99.25%	—

図18 国保税の推移

(単位:円)

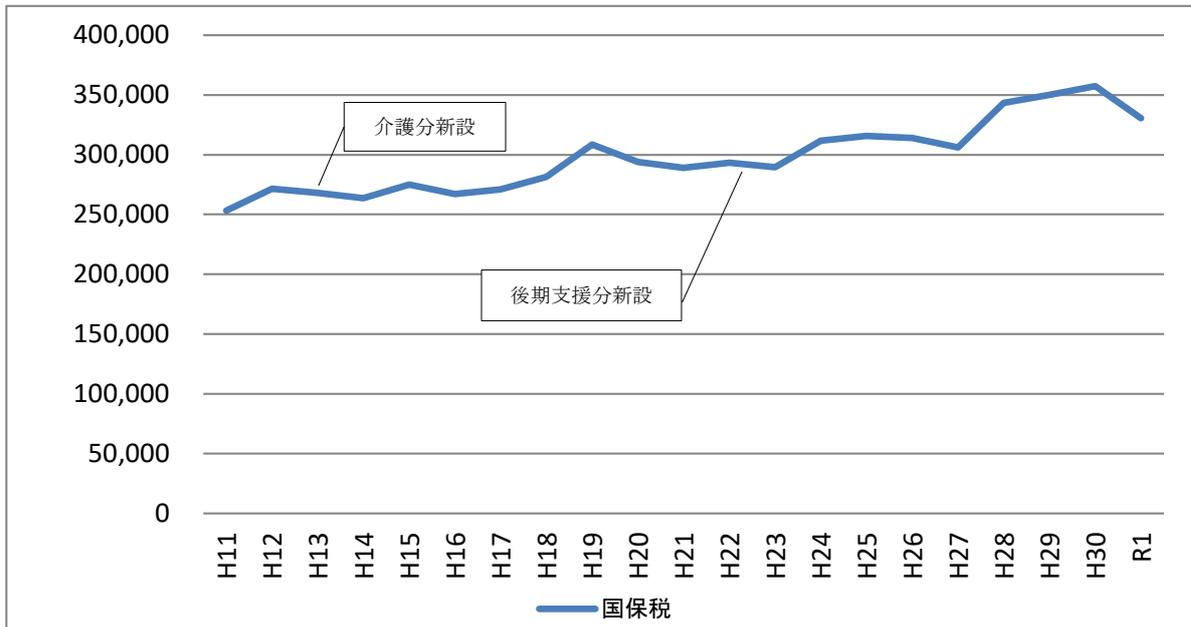


表28 国保歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 国民健康保険税	330,638,950	34.7	357,460,400	40.2	△26,821,450	△7.5
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	---
3 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	---
4 使用料及び手数料	8,950	0.0	3,750	0.0	5,200	138.7
5 国庫支出金	823,000	0.1	0	0.0	823,000	皆増
6 県支出金	545,965,898	57.3	448,173,860	50.4	97,792,038	21.8
7 連合会支出金	0	0.0	0	0.0	0	---
8 財産収入	7,727	0.0	2,700	0.0	5,027	186.2
9 寄付金	0	0.0	0	0.0	0	---
10 繰入金	17,032,126	1.8	16,054,307	1.8	977,819	6.1
11 繰越金	41,775,761	4.4	68,320,380	7.7	△26,544,619	△38.9
12 諸収入	16,115,186	1.7	55,132	0.0	16,060,054	29,130.2
13 村債	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	952,367,598	100.0	890,070,529	100.0	62,297,069	7.0

表29 国保歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	4,729,342	0.5	3,988,819	0.5	740,523	18.6
2 保険給付費	426,576,119	45.1	427,765,068	50.4	△1,188,949	△0.3
3 国民健康保険事業費納付金	464,326,638	49.1	356,982,733	42.1	107,343,905	30.1
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	---
5 保健事業費	8,393,965	0.9	8,832,145	1.0	△438,180	△5.0
6 積立金	37,000,000	3.9	39,000,000	4.6	△2,000,000	△5.1
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	---
8 諸支出金	4,032,278	0.4	11,726,003	1.4	△7,693,725	△65.6
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	---
歳出合計	945,058,342	100.0	848,294,768	100.0	96,763,574	11.4

図19 国保歳入決算額の構成比

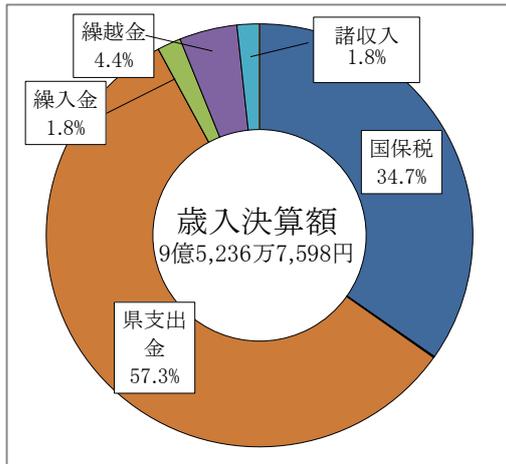


図20 国保歳出決算額の構成比

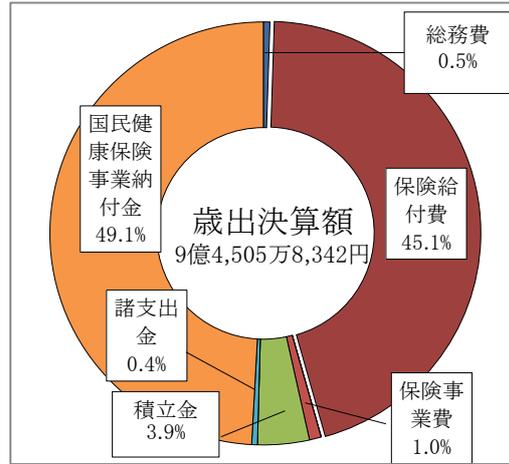


図21 国保歳入決算額の推移

(単位:千円)

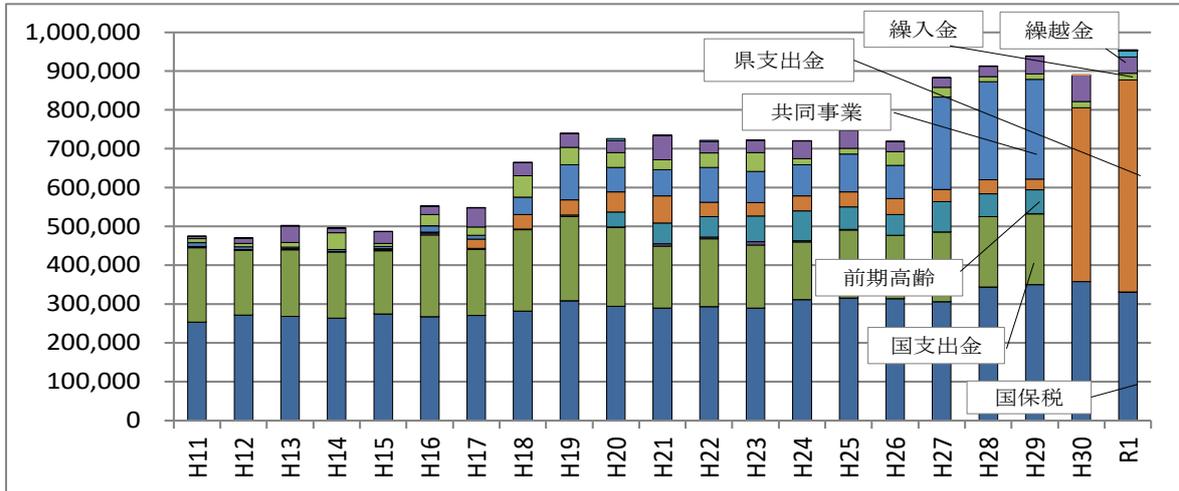
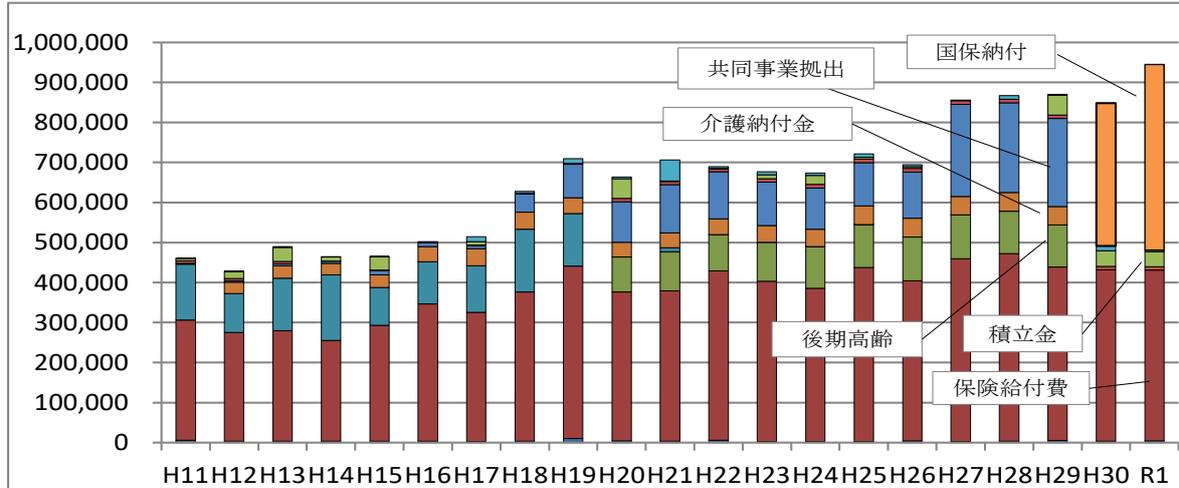


図22 国保歳出決算額の推移

(単位:千円)



### 3 介護保険事業

令和元年度の歳入決算額は2億8,735万7,669円で前年度比で1.5%の増となり、歳出決算額は2億6,428万2,190円で前年度比で2.4%の減となりました。

主に介護保険事業の給付事務のほか介護予防や包括支援センターの運営等を実施しました。

#### 【主な施策】

##### (1) 地域支援事業

P252

##### 【事業費 16,093 千円（国 8,107 千円・県 3,260 千円・その他 4,726 千円）】

要介護状態、又は要支援状態となることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、包括的な相談及び支援体制、日常的な支援体制、在宅医療と介護の連携体制、認知症対策を行いました。

- 介護予防・生活支援サービス事業 2,626 千円
- 一般介護予防事業 1,718 千円
- 包括的支援事業・任意事業 11,734 千円
- 審査支払手数料 15 千円

表30 介護保険歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 保険料	65,936,000	22.9	67,520,200	23.8	△1,584,200	△2.3
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	---
3 国庫支出金	49,685,279	17.3	48,347,049	17.1	1,338,230	2.8
4 支払基金交付金	69,062,744	24.0	64,600,145	22.8	4,462,599	6.9
5 県支出金	41,069,755	14.3	41,088,095	14.5	△18,340	0.0
6 財産収入	6,676	0.0	5,680	0.0	996	17.5
7 繰入金	49,140,341	17.1	46,592,670	16.5	2,547,671	5.5
8 繰越金	12,456,874	4.3	14,979,489	5.3	△2,522,615	△16.8
9 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	287,357,669	100.0	283,133,328	100.0	4,224,341	1.5

表31 介護保険歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	3,993,740	1.5	4,283,362	1.6	△289,622	△6.8
2 保険給付費	242,464,382	91.7	244,783,418	90.4	△2,319,036	△0.9
3 地域支援事業費	16,092,556	6.1	16,412,152	6.1	△319,596	△1.9
4 地域包括支援センター費	690,838	0.3	797,495	0.3	△106,657	△13.4
5 積立金	6,000	0.0	5,000	0.0	1,000	20.0
6 諸支出金	1,034,674	0.4	4,395,027	1.6	△3,360,353	△76.5
歳出合計	264,282,190	100.0	270,676,454	100.0	△6,394,264	△2.4

図23 介護保険歳入決算額の構成比

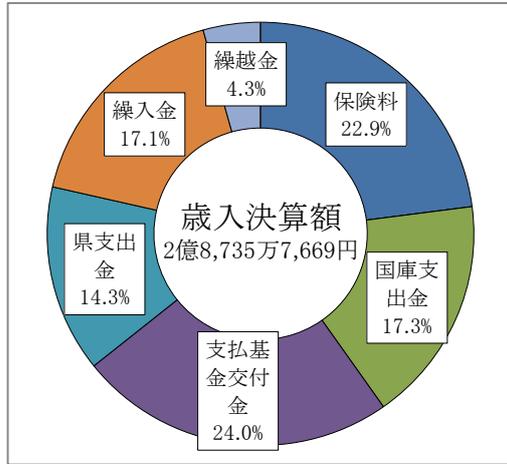


図24 介護保険歳出決算額の構成比

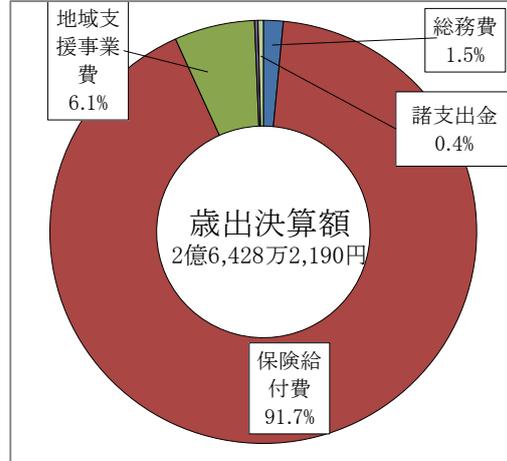


図25 介護保険歳入決算額の推移

(単位:千円)

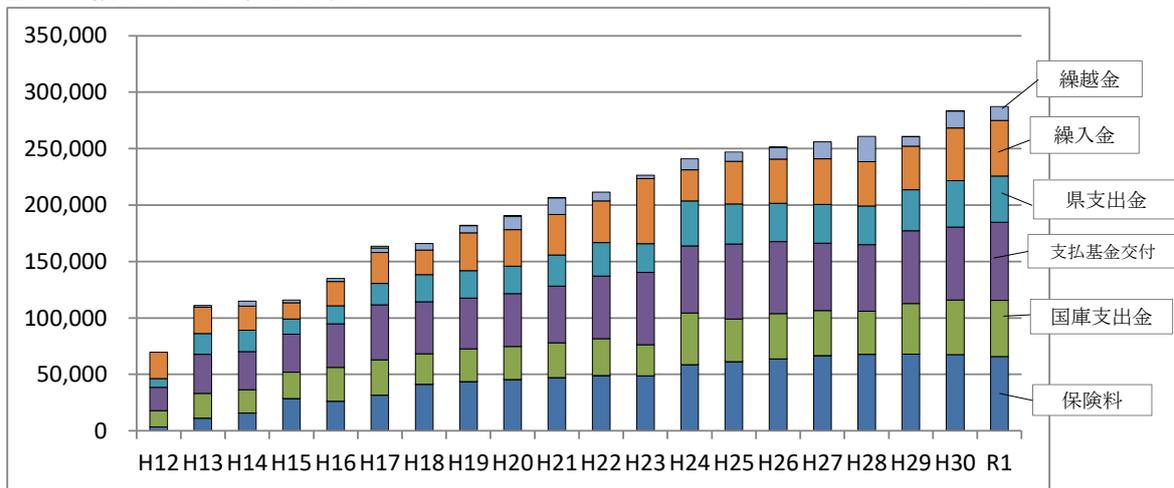
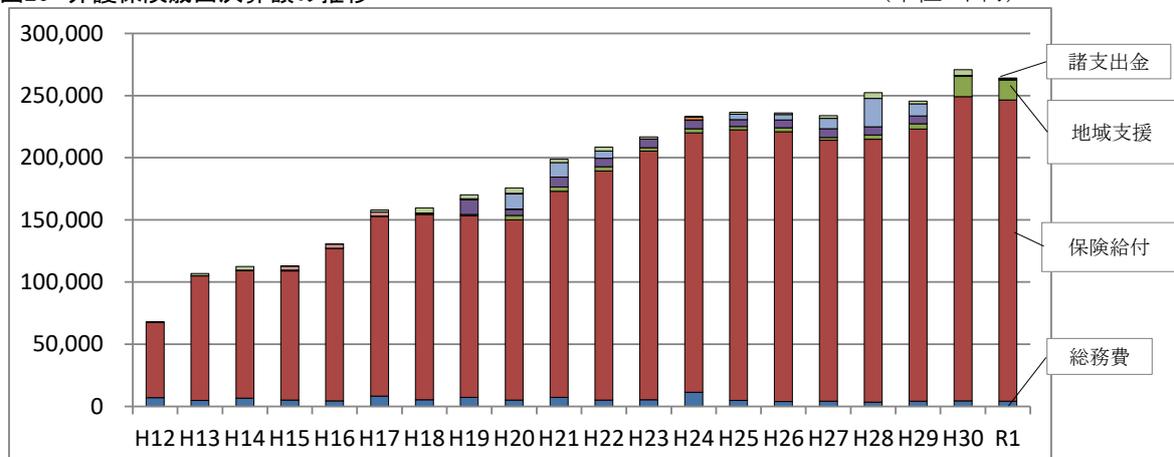


図26 介護保険歳出決算額の推移

(単位:千円)



## 4 介護サービス事業

令和元年度の歳入決算額は3億4,016万3,625円で前年度比で8.5%の増となり、歳出決算額は3億2,189万2,327円で前年度比で11.0%の増となりました。主に、ひだまり苑の指定管理や施設整備に関する業務を実施しました。

### 【主な施策】

#### (1) ひだまり苑等管理運営事業

P274

#### 【事業費 280,326 千円(地方債 49,228 千円・その他 231,098 千円)】

ひだまり苑及びデイサービスセンターにおいて、計画的に施設の補改修や備品の更新を実施することにより、適正な維持管理を図りました。

また、指定管理による管理運営を実施することで、通所介護サービス及び施設介護サービスの充実を図りました。

・施設整備事業費	55,994 千円
・通所介護施設指定管理料	20,322 千円
・特別養護老人ホーム指定管理料	204,010 千円

表32 施設の平均利用状況

(単位:人)

施設名称	定員	入居及び利用者数(1日平均又は月平均)			
		R1	H30	H29	H28
ひだまり苑(特養)	50	49.2	48.6	46.0	47.7
ショートステイ	10	9.2	8.9	9.6	7.8
デイサービス	15	8.9	8.6	9.9	9.3

表33 介護サービス歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 サービス収入	241,009,540	70.9	236,843,779	75.6	4,165,761	1.8
2 財産収入	1,709	0.0	1,692	0.0	17	1.0
3 繰入金	26,551,000	7.8	44,615,000	14.2	△18,064,000	△40.5
4 繰越金	23,373,376	6.9	23,956,079	7.6	△582,703	△2.4
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
6 村債	49,228,000	14.5	8,000,000	2.6	41,228,000	515.4
歳入合計	340,163,625	100.0	313,416,550	100.0	26,747,075	8.5

表34 介護サービス歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	68,274,047	21.2	29,553,657	10.2	38,720,390	131.0
2 サービス事業費	224,330,937	69.7	215,287,884	74.2	9,043,053	4.2
3 積立金	1,000,000	0.3	17,000,000	5.9	△16,000,000	△94.1
4 公債費	27,372,233	8.5	27,372,233	9.4	0	0.0
5 諸支出金	915,110	0.3	829,400	0.3	85,710	10.3
歳出合計	321,892,327	100.0	290,043,174	100.0	31,849,153	11.0

図27 介護サービス歳入決算額の構成比

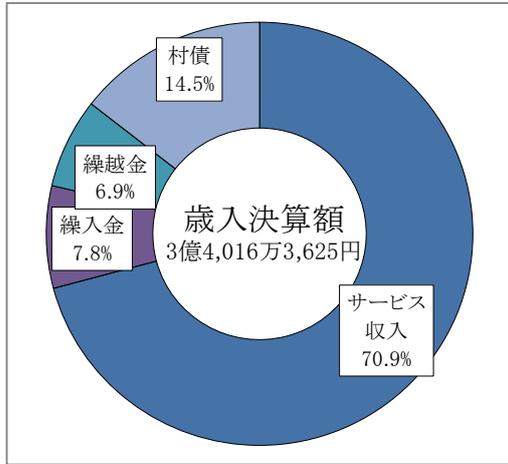


図28 介護サービス歳出決算額の構成比

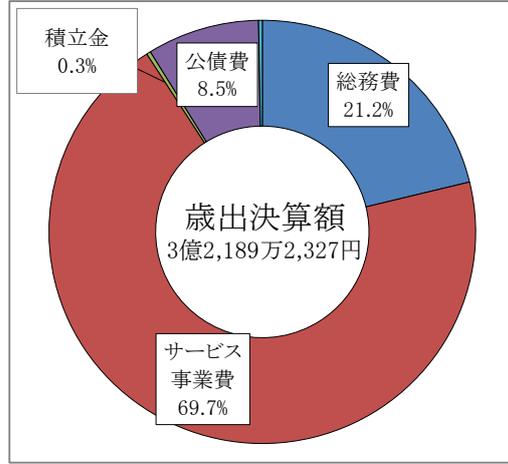


図29 介護サービス歳入決算額の推移

(単位:千円)

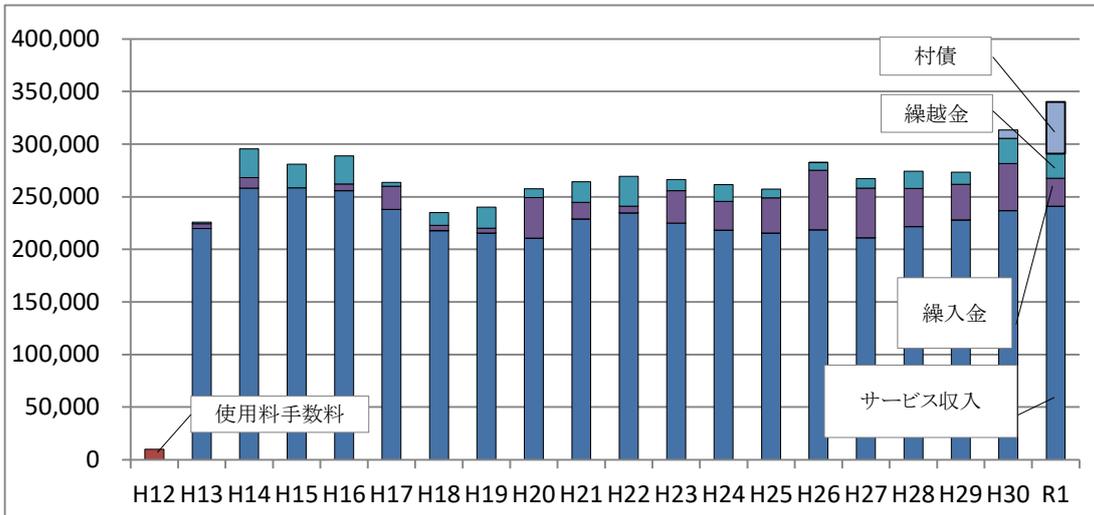
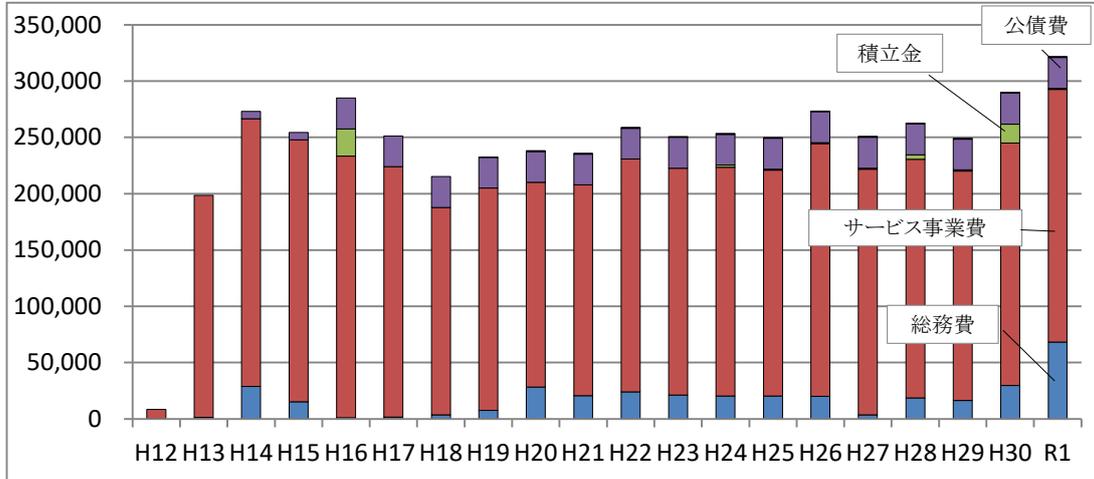


図30 介護サービス歳出決算額の推移

(単位:千円)



## 5 後期高齢者医療

令和元年度の歳入決算額は6,523万461円で前年度比で1.0%の減となり、歳出決算額は6,514万149円で前年度比で1.1%の減となりました。

主に後期高齢者医療制度に係る、保険料の徴収、各種給付の申請に関する業務を実施しました。

### 【主な施策】

この制度は、実施主体が広域連合で高齢者保険料、現役世代からの支援、国県市町村の一定割合の公費負担を財源として運営されています。

これに伴い医療費は広域連合で給付することになり市町村の事務は資格や医療給付などの申請事務と保険料徴収事務になります。

表 35 後期高齢者医療制度被保険者数の推移

	元年度	30年度	29年度
全体数	598名	568名	543名
うち75歳未満	0名	0名	0名

表36 後期高齢者医療歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	56,498,300	86.6	57,455,000	87.2	△956,700	△1.7
2 使用料及び手数料	750	0.0	1,200	0.0	△450	△37.5
3 繰入金	8,577,699	13.1	8,212,242	12.5	365,457	4.5
4 繰越金	1,412	0.0	117,518	0.2	△116,106	△98.8
5 諸収入	152,300	0.2	98,100	0.1	54,200	55.2
歳入合計	65,230,461	100.0	65,884,060	100.0	△653,599	△1.0

表37 後期高齢者医療歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	239,952	0.4	230,306	0.3	9,646	4.2
2 後期高齢者医療広域連合 合納付金	64,747,897	99.4	65,554,242	99.5	△806,345	△1.2
3 諸支出金	152,300	0.2	98,100	0.1	54,200	55.2
歳出合計	65,140,149	100.0	65,882,648	100.0	△742,499	△1.1

図31 後期高齢者歳入決算額の構成比

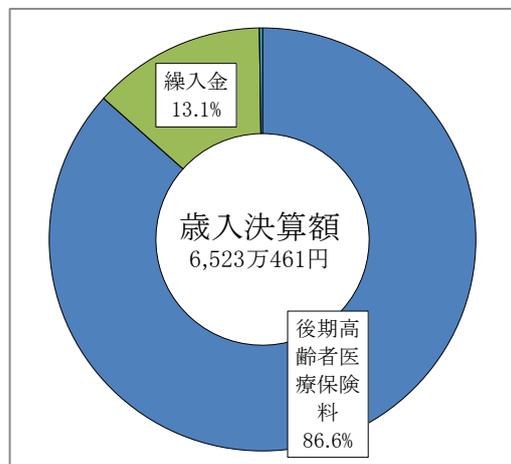


図32 後期高齢者歳出決算額の構成比

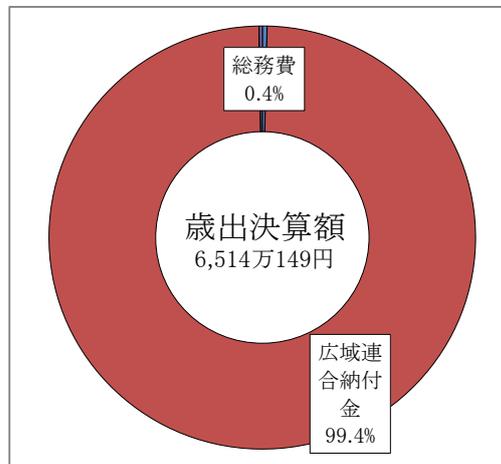


図33 後期高齢者歳入決算額の推移

(単位:千円)

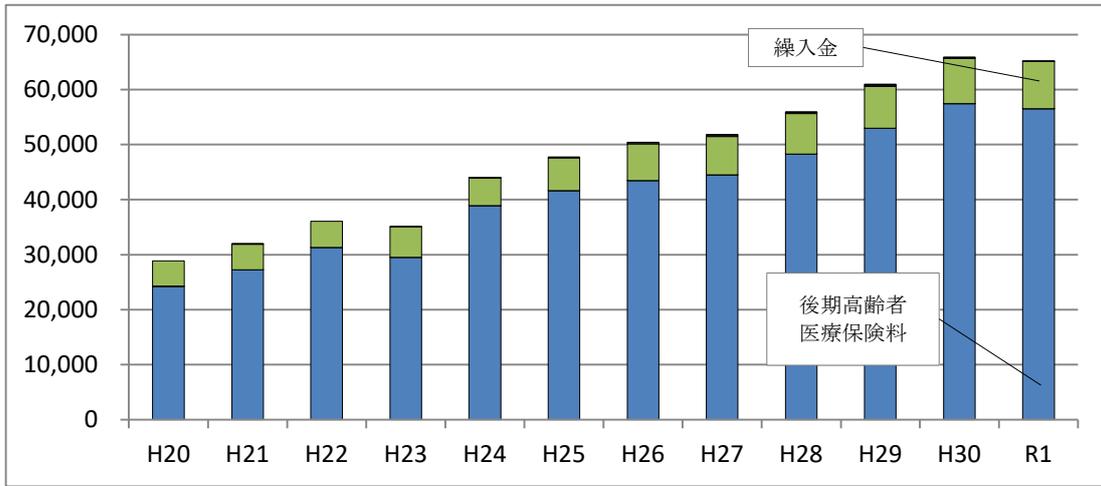
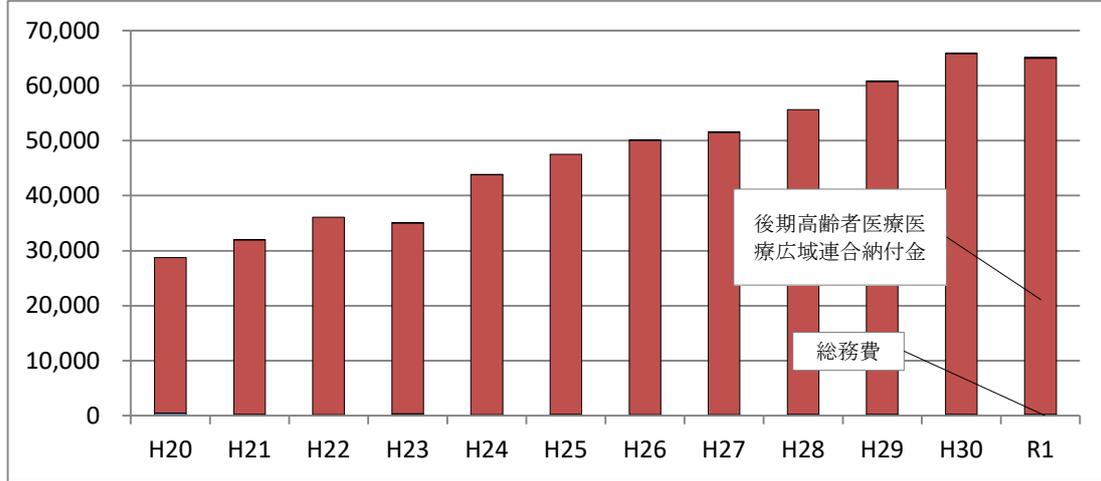


図34 後期高齢者歳出決算額の推移

(単位:千円)



## 6 水道事業

令和元年度の歳入決算額は1億1,715万7,189円で増減率の前年度比で4.4%の増となり、歳出決算額は1億555万3,776円で前年度比1.8%の減になりました。

主に水道施設の維持管理及び施設整備に努めるとともに、安全な飲料水を提供するため水質検査を実施しております。

### 【主な施策】

#### (1) 水道施設洗浄委託事業 (4,565 千円)

各施設を高圧洗浄で清掃することにより付着物を除去し、衛生的な環境に努めました。

P308

表38 水道歳入決算額の前年度比較 (単位:円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	107,226,992	91.5	103,683,622	92.4	3,543,370	3.4
2 財産収入	800	0.0	0	0.0	800	皆増
3 繰入金	5,235,000	4.5	0	0.0	5,235,000	皆増
4 繰越金	4,694,397	4.0	279,917	0.2	4,414,480	1,577.1
5 諸収入	0	0.0	8,242,024	7.3	△8,242,024	皆減
6 村債	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	117,157,189	100.0	112,205,563	100.0	4,951,626	4.4

表39 水道歳出決算額の前年度比較 (単位:円、%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 水道費	50,206,312	47.6	37,834,326	35.2	12,371,986	32.7
2 公債費	45,347,464	43.0	45,157,840	42.0	189,624	0.4
3 積立金	10,000,000	9.5	24,519,000	22.8	△14,519,000	△59.2
歳出合計	105,553,776	100.0	107,511,166	100.0	△1,957,390	△1.8

図35 水道歳入決算額の構成比

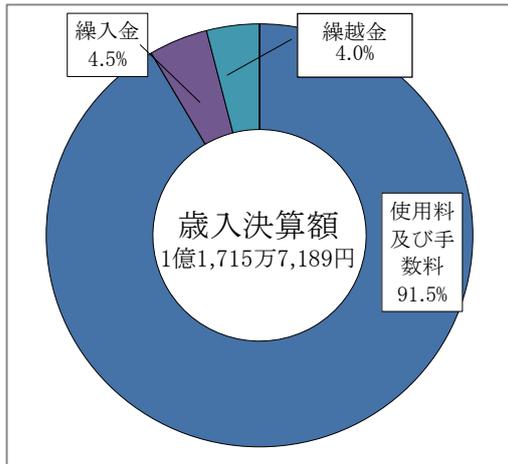


図36 水道歳出決算額の構成比

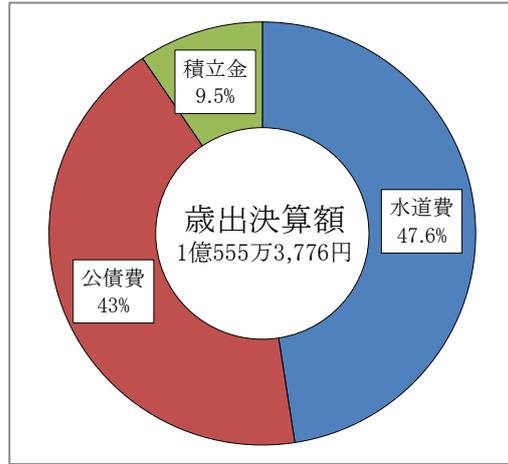


図37 水道歳入決算額の推移

(単位:千円)

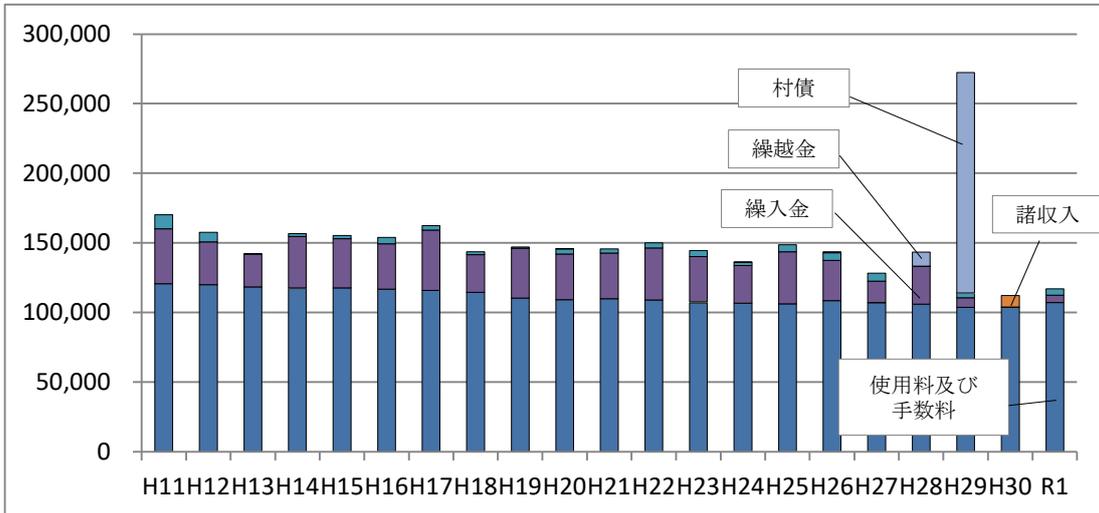
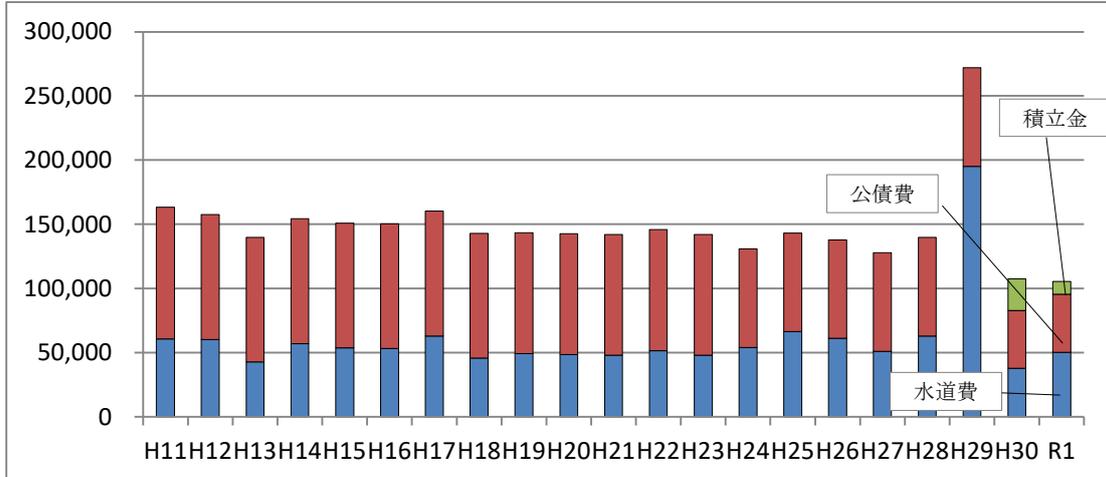


図38 水道歳出決算額の推移

(単位:千円)



## 7 公共下水道事業

令和元年度の歳入決算額は2億2,266万305円で前年度比58.8%の増となり、歳出決算額は2億507万7,715円で前年度比53.9%の増となりました。歳入歳出ともに平成30年度よりの繰越事業である大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)実施に伴い増となっております。主に下水道施設の適正な維持管理及び施設整備(不明水対策)に努めております。

表40 下水道歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	98,184,072	44.1	95,138,547	67.9	3,045,525	3.2
2 国庫支出金	45,998,000	20.7	7,067,000	5.0	38,931,000	550.9
3 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	---
4 繰入金	8,907,000	4.0	15,743,000	11.2	△6,836,000	△43.4
5 繰越金	6,954,833	3.1	7,923,542	5.7	△968,709	△12.2
6 諸収入	2,516,400	1.1	0	0.0	2,516,400	皆増
7 村債	60,100,000	27.0	14,300,000	10.2	45,800,000	320.3
歳入合計	222,660,305	100.0	140,172,089	100.0	82,488,216	58.8

表41 下水道歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 公共下水道費	158,582,950	77.3	81,577,213	61.2	77,005,737	94.4
2 公債費	46,494,765	22.7	51,640,043	38.8	△5,145,278	△10.0
歳出合計	205,077,715	100.0	133,217,256	100.0	71,860,459	53.9

図39 下水道歳入決算額の構成比

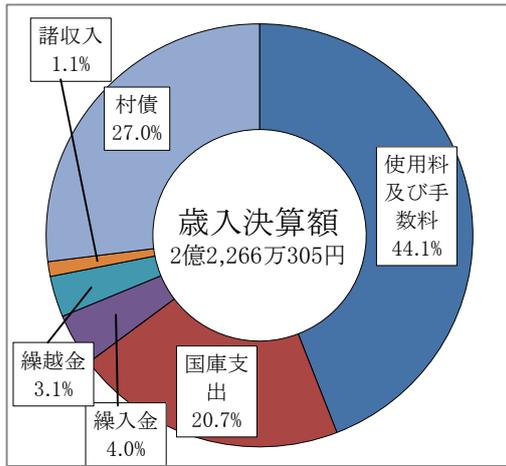


図40 下水道歳出決算額の構成比

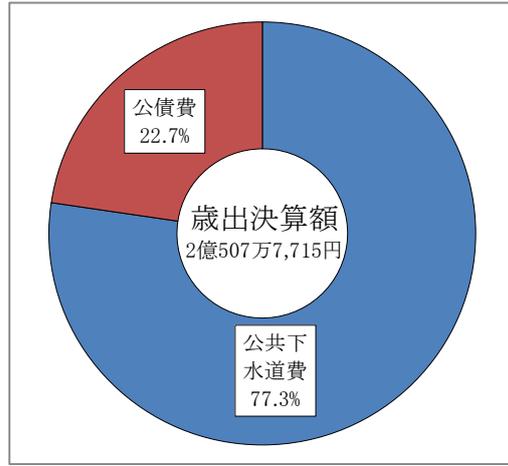


図41 下水道歳入決算額の推移

(単位:千円)

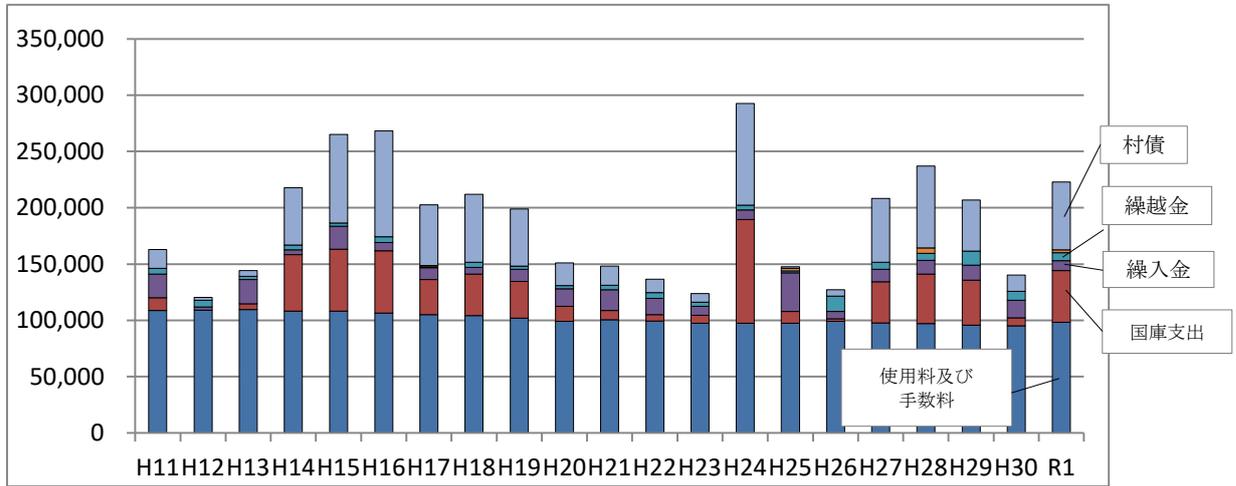
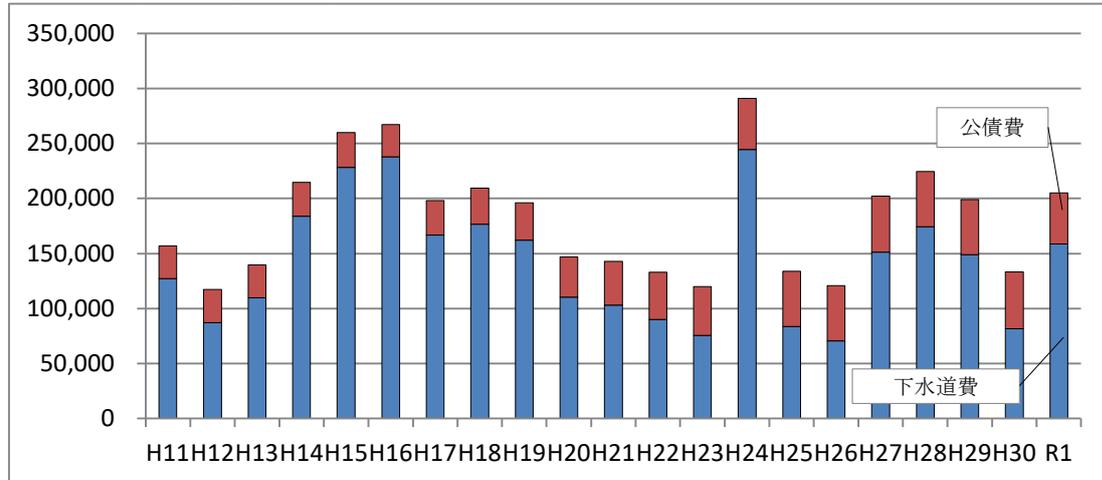


図42 下水道歳出決算額の推移

(単位:千円)



## IV 付属資料

### 1 人件費

表42 職員の給与等の内訳

	人数	給料	職員手当								当 管特勤	
			扶養	管理職	通勤	住居	期末	勤勉	寒冷地	時間外		
議会費	1	4,544	420	273	85			1,221	791	89		
一般管理費												
特別職	2	14,484						4,372	126			
一般職	12	39,952	743	391	899	774	9,157	6,300	657	1,703		
税務総務費	4	14,352	1,014	385	268	449	3,568	2,344	304	194		
県議会議員選挙											498	30
参議院議員選挙費											988	30
社会福祉総務費	10	36,057	840	390	1,085	30	8,275	5,634	439	817		
保健センター費	2	4,659	320		107	10	1,125	651	58	235		
環境エネルギー費	2	7,374	654	273	120	282	1,881	1,218	178	45		
清掃総務費	1	2,454					511	337	37	50		
農業委員会費	1	3,321	198				794	525	89	191		
農業総務費	6	20,186	624	652	767	364	4,728	3,197	392	271		
農業振興費												
商工総務費	1	2,378			307		511	358	37	294		
土木総務費	1	2,807	198			234	634	393	89	121		
教育事務局費												
教育長	1	6,348					1,916		51			
一般職	3	10,862	534	389	379	324	2,621	1,753	215	177		
小学校費												
中学校費												
こども園費	8	22,345	720		155	146	4,727	3,164	362	532		
社会教育総務費	4	11,577	626		170	300	2,503	1,667	356	1,725		
干拓博物館費												
保健体育総務費	1	3,072	240				714	463	89	810		
体育施設費												
小計	60	206,772	7,131	2,752	4,341	2,912	49,259	28,922	3,441	8,650		60
特別会計												
診療所費	2	6,953	78		275		1,406	941	37	49		
水道費	1	4,240					1,007	705	37	39		
公共下水道費												
小計	3	11,193	78		275		2,412	1,645	74	88		
合計	63	217,965	7,209	2,752	4,616	2,912	51,671	30,568	3,515	8,738		60

(注1) 対象者は特別職、一般職員及び非常勤職員です。議員報酬、各委員報酬及びALT給料は含まれません。

(注2) 負担金は一括管理のため、全員分を総務管理費に入れてあります。

※給料、各手当等ごとの四捨五入のため、各計、小計、合計が合わない場合があります。

(単位:千円,人)

等				共済費	負担金	小計	非常勤職員				合計
初給調	児童	その他	計				人数	報酬	費用弁償	社保料	
			2,879	1,570		8,993	1	1,864			10,857
			4,498	3,963	6,547	29,492					29,492
	5,180		25,803	12,850	46,345	124,950	5	6,958	108	19,738	151,754
			8,524	4,755		27,631	1	1,589			29,221
			528			528					528
			1,018			1,018					1,018
			17,510	11,064		64,631	2	3,566	96		68,293
			2,505	1,245		8,409	2	3,336	48		11,793
			4,651	2,450		14,474					14,474
			935	617		4,006					4,006
			1,797	1,031		6,149	1	2,109	48		8,306
			10,995	6,546		37,728	1	1,771	48		39,547
							2	7,200	48	664	7,912
			1,508	725		4,610					4,610
			1,669	871		5,347	1	2,259			7,605
			1,967	1,072		9,387					9,387
			6,391	3,653		20,907	5	8,845	48		29,800
							7	10,909	144		11,053
							4	6,775	96		6,871
			9,806	6,813		38,964	22	41,045	708		80,717
			7,348	3,850		22,775	1	1,636			24,411
							3	5,770	96		5,866
			2,317	954		6,343					6,343
							1	1,794			1,794
	5,180		112,648	64,028	52,892	436,341	59	107,426	1,488	20,402	565,657
			2,785	2,080	969	12,787	2	4,133	48		16,968
			1,787	1,307	509	7,843	2	3,708	48		11,598
							1	1,940			1,940
			4,572	3,387	1,478	20,629	5	9,781	96		30,506
	5,180		117,220	67,415	54,370	456,970	64	117,207	1,584	20,402	596,163

## 2 基金残高の状況

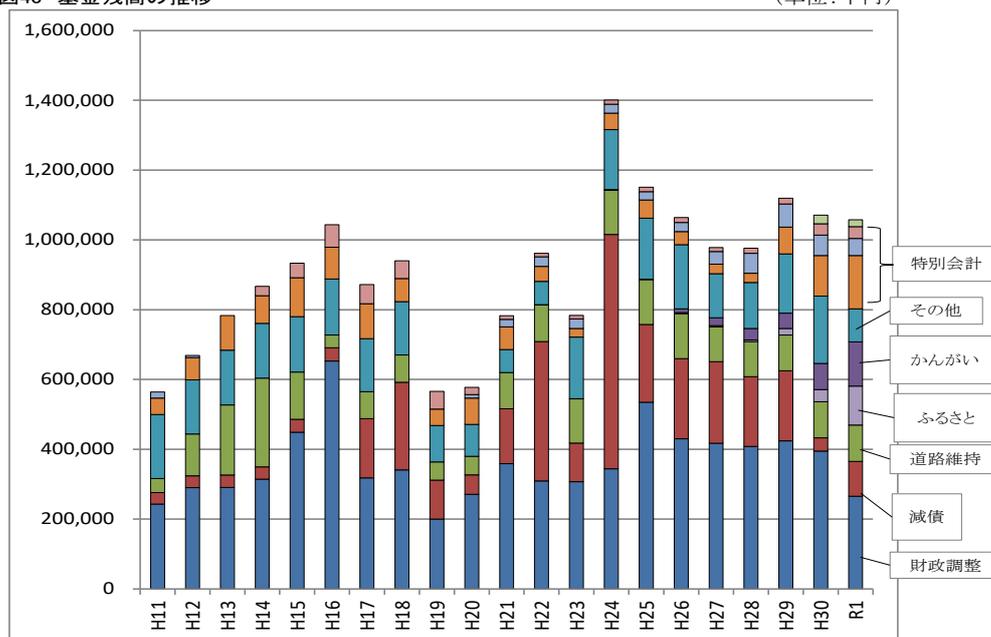
表43 基金取扱状況

(単位:千円)

基金名		30年度末 現在高	元年度 積立金	元年度 取崩額	元年度末 現在高
一般会計	財政調整基金	395,000	20,000	150,000	265,000
	減債基金	38,000	62,000		100,000
	道路維持管理基金	103,000	1,000		104,000
	ふるさと応援基金	34,812	97,525	20,000	112,337
	観光振興基金	64,000	1,000		65,000
	かんがい排水施設整備基金	75,000	51,000		126,000
	石油貯蔵施設立地対策等基金	18,528	9,261		27,789
	低炭素社会推進基金	955	955		1,910
	森林環境譲与税基金	0	116		116
	小計	729,295	242,857	170,000	802,152
特別会計	国保財政調整基金	116,000	37,000		153,000
	介護給付費準備基金	58,442	6	9,372	49,076
	ひだまり苑財政調整基金	33,000	1,000		34,000
	水道事業整備基金	24,519	10,000	5,235	29,284
	小計	231,961	48,006	14,607	265,360
合計		961,256	290,863	184,607	1,067,512

図43 基金残高の推移

(単位:千円)



### 3 資金収支の状況

各資金の四半期別の状況は、表44のとおりです。

資金不足による一時借入れは、令和元年度も実施しませんでした。

表44 資金収支の状況

(単位:千円)

区 分		第1四半期 平成31年4月～ 令和元年6月	第2四半期 元年7～9月	第3四半期 元年10～12月	第4四半期 2年1～3月	出納整理期間 2年4～5月	合 計
前 期 末 残 高 A		381,092	672,955	609,055	658,085	471,679	
収 入	地 方 税	267,898	199,149	123,144	108,052	6,060	704,303
	地方交付税等	623,373	241,930	372,578	117,589	0	1,355,470
	国庫支出金等	10,938	27,633	25,804	33,325	14,334	112,034
	県支出金等	12,380	113,212	61,179	133,396	36,802	356,969
	地 方 債	0	0	0	128,652	1,600	130,252
	そ の 他	154,151	135,895	33,465	147,733	15,018	486,262
	小 計	1,068,740	717,819	616,170	668,747	73,814	3,145,290
	歳計現金貸付金回収金等						0
	一時借入金借入額						0
	収 入 合 計 B	1,068,740	717,819	616,170	668,747	73,814	3,145,290
支 出	歳 出	520,641	781,719	567,140	855,153	432,666	3,157,319
	歳計現金貸付金等						0
	再計剰余金処分の積立金						0
	一時借入金返済額						0
	支 出 合 計 C	513,441	774,519	567,140	848,189	425,466	3,128,755
前年度又は 翌年度に 係る収支	収入 D	206,131				677,662	
	支出 E	462,367				482,774	
期 末 残 高 F=A+B-C+D-E		680,155	616,255	658,085	478,643	314,915	

(注)この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

## 4 村 債

表45 村債残高

(単位:千円)

区 分	30年度末 現在高 A	元年度 発行額 B	元年度償還額			年度末 現在高 D=A+B-C	Dの借入先別内訳		
			元金 C	利子	計		政府資金	その他	
一 般 会 計	公共事業等債	388,274	1,600	29,815	2,651	32,466	360,059	180,718	179,341
	災害復旧事業債	16,380		4,070	61	4,131	12,310	12,310	
	教育福祉施設整備事業債	393,300	25,200		1,917	1,917	418,500		418,500
	一般単独事業債	42,800	14,243	3,000	134	3,134	54,043		54,043
	厚生福祉施設整備事業債	59,518		38,004	970	38,974	21,514	21,514	
	財源対策債	332,738		24,178	2,271	26,449	308,560	142,412	166,148
	減税補てん債	17,581		3,970	60	4,030	13,611	13,611	
	臨時税収補てん債								
	臨時財政対策債	1,340,883	77,880	126,294	6,519	132,813	1,292,469	1,234,854	57,615
	都道府県貸付金	1,272,410	36,029	129,105		129,105	1,179,334		1,179,334
小 計	3,863,884	154,952	358,436	14,583	373,019	3,660,400	1,605,419	2,054,981	
特 別 会 計	介護サービス債	61,666	49,228	26,619	752	27,371	84,275	35,047	49,228
	簡易水道事業債	268,274		38,763	6,583	45,346	229,511	229,511	
	公共下水道事業債	649,527	60,100	36,013	10,481	46,494	673,614	673,614	
	小 計	979,467	109,328	101,395	17,816	119,211	987,400	938,172	49,228
総 合 計	4,843,351	264,280	459,831	32,399	492,230	4,647,800	2,543,591	2,104,209	

図44 一般会計村債残高の推移

(単位:千円)

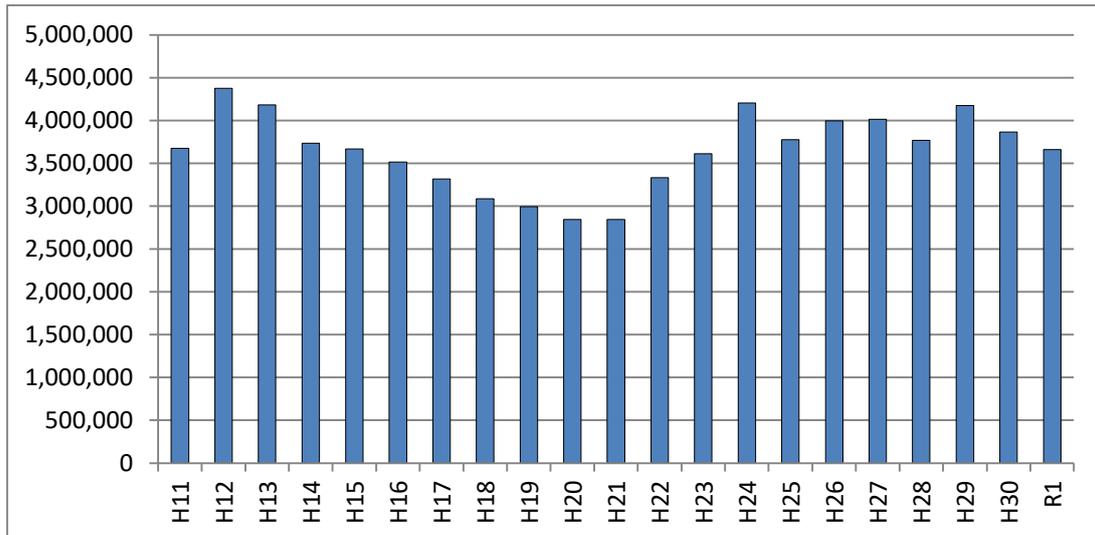
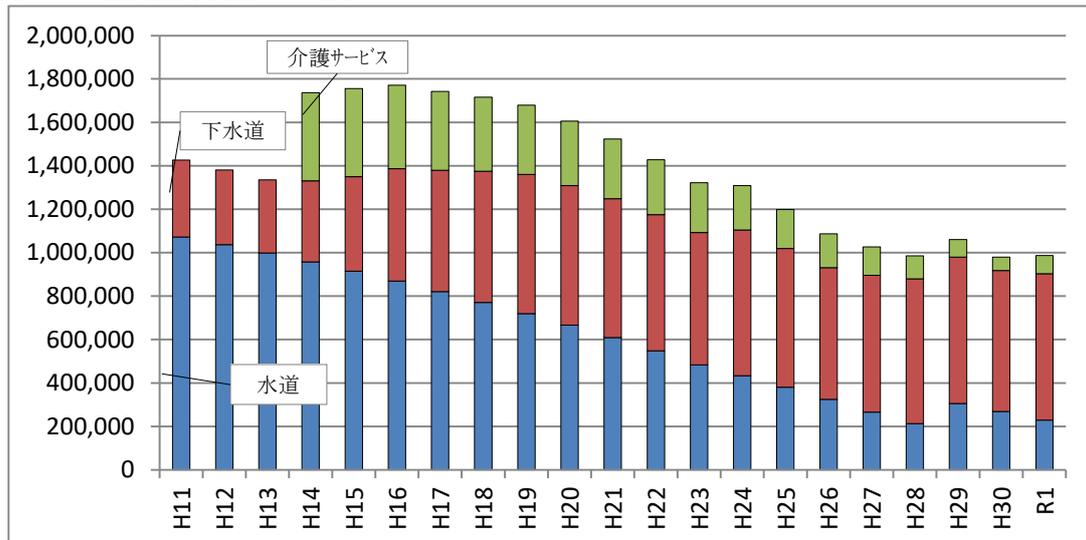


図45 特別会計村債残高の推移

(単位:千円)



## 5 債務負担行為

表46 一般会計 債務負担行為の支出状況

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支 出 総 額	左 の うち 当 年 度 支 出 額
利 子 補 給 に か か る も の	平成7年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成8年～令和4年	42,861	24,600	12
	平成12年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成13年～令和6年	67,047	31,680	334
	平成13年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成14年～令和7年	15,270	11,471	126
	平成14年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成15年～令和8年	57,188	33,493	126
	平成15年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成16年～令和9年	224,548	32,252	319
	平成16年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成17年～令和10年	45,930	68,231	61,418
	平成17年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成18年～令和6年	3,523	3,370	41
	平成18年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成19年～令和12年	9,000	2,483	32
	平成19年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成20年～令和13年	48,578	3,162	187
	平成20年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成21年～令和13年	21,497	15,017	879
	平成21年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成22年～令和15年	15,685	6,064	304
	平成22年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成23年～令和16年	3,691	1,164	44
小 計			511,957	208,387	63,810

表46の続き

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支 出 総 額	左 の うち 当 年 度 支 出 額
そ の	男鹿市道中山堂ノ沢線 整備事業費負担金	平成26年～令和元年	1,404	1,404	234
	平成24年度松木沢湯端線 防雪柵設置事業費負担金	平成26年～令和9年	557	198	46
	平成25年度松木沢湯端線 防雪柵設置事業費負担金	平成27年～令和5年	652	333	81
	平成26年度松木沢湯端線 防雪柵設置事業費負担金	平成28年～令和11年	286	52	24
の	こども園・中学校・公民館 印刷機借上料	平成28年～令和2年	1,750	1,400	700
	こども園・中学校・公民館 印刷機借上料(消費税増税分)	平成31年～令和2年	10	10	10
他	こども園給食業務委託料	平成30年～令和2年	29,772	19,793	9,896
	こども園給食業務委託料 (消費税増税分)	平成31年～令和2年	275	275	275
	学校給食業務委託料	平成30年～令和2年	35,076	23,264	11,632
	学校給食業務委託料 (消費税増税分)	平成31年～令和2年	324	324	324
の	定住化促進住宅借上料 (H29年度契約分)	平成30年～令和29年	243,040	16,080	8,160
	定住化促進住宅借上料 (H30年度契約分)	平成31年～令和30年	222,360	6,880	6,880
も	保健センター 健康器具借上料	平成30年～令和6年	2,093	647	325
	保健センター健康器具借上料 (消費税増税分)	平成31年～令和6年	83	83	83
	高速インクジェットプリンター借上料	平成31年～令和5年	2,078	471	471
	第四次LGWAN接続サービス料	平成31年～令和5年	594	132	132
の	ファイル無害化サービス使用料	平成31年～令和4年	677	183	183
	住民基本台帳ネットワークシステム及び ソフトウェア賃貸借料	平成31年～令和5年	11,340	2,256	2,256
小 計			552,371	73,785	41,712
合 計			1,064,328	282,172	105,522

## 6 施設管理費の状況

表47 施設等管理費の実績

(単位:千円)

経費区分	施設管理費の内訳							
	賃金	需用費	役務費	委託料	委託料 (指定管理)	工事 請負費	その他	計
役場庁舎等	234	11,084	1,710	21,708		23,045	183	57,964
コミュニティ会館	54	714	101	118			44	1,031
ケアハウス		192		95	22,343	12,058	196	34,884
ふれあい健康館		494	167	3,725	14,148	901		19,435
村民センター		732	121	2,181	9,592	4,202	480	17,308
保健センター		2,127	193	166		166	96	2,748
公衆トイレ	381	339	37					757
リサイクル施設						1,346		1,346
産直センター潟の店		1,493	88	2,206				3,787
商店街アーケード		439	21					460
ソーラースポーツライン	6	737	333		4,260	1,134	107	6,577
ふるさと交流施設				330		5,473		5,803
温泉保養センター		6,066	148	7,478	46,458	9,130	4,148	73,428
土木総務費管理施設		6,200	28	224				6,452
南の池公園施設		665		4,950		4,041		9,656
除雪用車両		1,643						1,643
村営住宅		2,102	326	334		5,311	16,040	24,113
消防施設		2,155	80	8,118			70	10,423
小学校		11,158	194	2,432		491	676	14,951
中学校		10,054	271	2,675		593	69	13,662
こども園		9,740	1,335	4,352		1,427	395	17,249
公民館	80	2,760	94	3,600		1,210	27	7,771
干拓博物館		8,958	179	4,412				13,549
体育施設等	190	7,193	988	5,076		1,892	1,867	17,206
給食施設		1,560		1,430		479	285	3,754
診療所		2,768	35	513			107	3,423
老人福祉施設		1,565	302	756	224,331	54,030	1,287	282,271
水道施設		442	181				194	817
下水道施設		186	43				9	238
計	945	93,566	6,975	76,879	321,132	126,929	26,280	652,706

(注1)賃金は、草刈人夫などで非常勤職員報酬は含まれません。

(注2)土木総務費管理施設には、街灯、草刈機械、トラクターが含まれます。

(注3)体育施設等には、体育館、野球場、テニスコート、B&Gプール、多目的グラウンド、多目的広場、漕艇場管理棟、艇庫、水上スキー場、ラグビー場が含まれます。

## V 令和2年度上半期の財政状況

### 1 補正状況

#### (1) 一般会計

令和2年度の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりとなっております。

表48 補正予算の推移

区 分	予 算 額	備 考
当 初 予 算	3,452,000千円	
5 月 補 正 ( 専 決 )	318,500千円	
5 月 補 正	43,431千円	
6 月 補 正	37,606千円	
7 月 補 正	1,407,655千円	
9 月 補 正	127,591千円	
予 算 現 額	5,386,783千円	
前 年 度 繰 越 額	58,523千円	P8参照
合 計	5,445,306千円	

表49 補正予算の主な内容

区分	事 業 名	予 算 額
5月補正 (専決)	特別定額給付金事業	318,500千円
5月補正	新型コロナウイルス経済対策事業	33,284千円
	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	3,811千円
	その他	6,336千円
6月補正	大潟村防災センター改修工事	14,641千円
	交流宿泊等誘致推進事業	10,050千円
	その他	12,915千円
7月補正	コメ・米加工品輸出拡大緊急対策整備事業	1,278,206千円
	新型コロナウイルス感染症対策施設整備事業	31,248千円
	その他	98,201千円
9月補正	ふるさと応援基金積立金	70,000千円
	ふるさと応援寄附推進事業	52,509千円
	その他	5,082千円

表50 歳入予算額の推移と款別内訳

(単位:千円、%)

款	当初予算	5月補正 (専決)	5月補正	6月補正	7月補正	9月補正	現 計	繰越予算	現 計	構成比
1 村 税	740,449						740,449		740,449	13.6%
2 地方譲与税	92,250						92,250		92,250	1.7%
3 利子割交付金	1,000						1,000		1,000	0.0%
4 配当割交付金	1,000						1,000		1,000	0.0%
5 株式等譲渡 所得割交付金	300						300		300	0.0%
6 法人事業税金 交付金	1						1		1	0.0%
7 地方消費税 交付金	63,000						63,000		63,000	1.2%
8 環境性能割 交付金	6,900						6,900		6,900	0.1%
9 地方特例交付金	501						501		501	0.0%
10 地方交付税	1,298,267						1,298,267		1,298,267	23.8%
11 交通安全対策 特別交付金	1,100						1,100		1,100	0.0%
12 分担金及び 負担金	38,842						38,842		38,842	0.7%
13 使用料及び 手数料	52,677						52,677		52,677	1.0%
14 国庫支出金	106,853	318,500	42,370	33,566	99,879	1,000	602,168		602,168	11.1%
15 県支出金	341,846			43	1,278,206		1,620,095	53,012	1,673,107	30.7%
16 財産収入	6,907						6,907		6,907	0.1%
17 寄付金	90,001					70,000	160,001		160,001	2.9%
18 繰入金	295,789						295,789		295,789	5.4%
19 繰越金	10,000		1,061	△ 5,803	29,570	54,191	89,019	5,511	94,530	1.7%
20 諸収入	42,117						42,117		42,117	0.8%
21 村債	262,200			9,800		2,400	274,400		274,400	5.0%
計	3,452,000	318,500	43,431	37,606	1,407,655	127,591	5,386,783	58,523	5,445,306	100.0%

表51 歳出予算額の推移と款別内訳

(単位:千円、%)

款	当初予算	5月補正 (専決)	5月補正	6月補正	7月補正	9月補正	現 計	繰越予算	現 計	構成比
1 議会費	66,384			61			66,445		66,445	1.2%
2 総務費	618,492	318,500		△ 15,350		122,659	1,044,301		1,044,301	19.2%
3 民生費	492,712		10,147	2,998			505,857		505,857	9.3%
4 衛生費	277,183			1,805		2,900	281,888		281,888	5.2%
5 農林水産業費	508,699			△ 518	1,278,206		1,786,387	41,990	1,828,377	33.6%
6 商工費	156,214		33,284	34,669	95,998		320,165		320,165	5.9%
7 土木費	209,266			2,000			211,266		211,266	3.9%
8 消防費	205,213			14,641	4,269		224,123		224,123	4.1%
9 教育費	468,532			△ 2,700	29,182	2,032	497,046	16,533	513,579	9.4%
10 災害復旧費	1						1		1	0.0%
11 公債費	439,304						439,304		439,304	8.1%
12 予備費	10,000						10,000		10,000	0.2%
計	3,452,000	318,500	43,431	37,606	1,407,655	127,591	5,386,783	58,523	5,445,306	100.0%

(2)特別会計

一般会計と同様、令和2年度の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりです。

表52 補正予算の推移

区 分	予 算 額	備 考
5月補正(専決)	2,172,883千円	
5月補正	3,261千円	
6月補正	17,673千円	
7月補正	0千円	
9月補正	583千円	
予算現額	2,194,400千円	
前年度繰越額	116,521千円	P8参照
合 計	2,310,921千円	

表53 補正予算の主な内容

区分	事 業 名	予 算 額
5月補正	前年度繰上充用(介護保険)	3,261千円
6月補正	人件費調整(診療所)	△ 149千円
	傷病手当(国保)	214千円
	保険料軽減分の一般会計繰入金(介保)	2千円
	過年度分収益還付金等(介サ)	8,097千円
	水源調査費用等(水道)	4,509千円
	污水ポンプ修繕料等(下水)	5,000千円
9月補正	過年度地域支援事業交付金返納金(介保)	583千円

表54 特別会計の歳入歳出予算額の推移

(単位:千円、%)

款	当初予算	5月補正	6月補正	9月補正	現 計	繰越予算	現 計	構成比
1 診 療 所	71,173		△ 149		71,024		71,024	3.1%
2 国 保 事 業	988,760		214		988,974		988,974	42.8%
3 介 護 保 険	296,508	3,261	2	583	300,354		300,354	13.0%
4 介護サービス	332,292		8,097		340,389		340,389	14.7%
5 後期高齢者	68,368				68,368		68,368	3.0%
6 水 道 事 業	187,280		4,509		191,789	4,000	195,789	8.5%
7 公 共 下 水 道	228,502		5,000		233,502	112,521	346,023	15.0%
計	2,172,883	3,261	17,673	583	2,194,400	116,521	2,310,921	100.0%

## 2 執行の状況

令和2年度予算の執行状況にあたっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めており、9月30日現在の執行状況は下表のとおりです。

表55 一般会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 村 税	740,449	487,194	65.8%	1 議 会 費	66,445	33,829	50.9%
2 地 方 譲 与 税	92,250	26,496	28.7%	2 総 務 費	1,044,301	563,479	54.0%
3 利 子 割 交 付 金	1,000	266	26.6%	3 民 生 費	505,857	167,811	33.2%
4 配 当 割 交 付 金	1,000	297	29.7%	4 衛 生 費	281,888	92,909	33.0%
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	300	0	0.0%	5 農 林 水 産 業 費	1,828,377	199,303	10.9%
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	1	689	68900.0%	6 商 工 費	320,165	85,600	26.7%
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	63,000	41,212	65.4%	7 土 木 費	211,266	42,096	19.9%
8 環 境 性 能 割 金 交 付 金	6,900	1,825	26.4%	8 消 防 費	224,123	76,032	33.9%
9 地 方 特 例 交 付 金	501	2,880	574.9%	9 教 育 費	513,579	186,820	36.4%
10 地 方 交 付 税	1,298,267	913,217	70.3%	10 災 害 復 旧 費	1	0	0.0%
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	1,100	620	56.4%	11 公 債 費	439,304	208,946	47.6%
12 分 担 金 及 び 金 負 担 金	38,842	17,542	45.2%	12 予 備 費	10,000	0	0.0%
13 使 用 料 及 び 料 手 数	52,677	29,177	55.4%				
14 国 庫 支 出 金	602,168	504,031	83.7%				
15 県 支 出 金	1,673,107	127,874	7.6%				
16 財 産 収 入	6,907	12,534	181.5%				
17 寄 付 金	160,001	60,380	37.7%				
18 繰 入 金	295,789	99,243	33.6%				
19 繰 越 金	94,530	108,319	114.6%				
20 諸 収 入	42,117	5,305	12.6%				
21 村 債	274,400		0.0%				
計	5,445,306	2,439,101	44.8%	計	5,445,306	1,656,825	30.4%

表56 特別会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 診 療 所	71,024	33,588	47.3%	1 診 療 所	71,024	32,507	45.8%
2 国 保 事 業	988,974	424,020	42.9%	2 国 保 事 業	988,974	290,968	29.4%
3 介 護 保 険	300,354	134,789	44.9%	3 介 護 保 険	300,354	114,105	38.0%
4 介 護 サービス	340,389	120,936	35.5%	4 介 護 サービス	340,389	171,157	50.3%
5 後 期 高 齢 者	68,368	28,902	42.3%	5 後 期 高 齢 者	68,368	29,825	43.6%
6 水 道 事 業	195,789	66,853	34.1%	6 水 道 事 業	195,789	40,264	20.6%
7 公 共 下 水 道	346,023	67,576	19.5%	7 公 共 下 水 道	346,023	136,461	39.4%
計	2,310,921	876,664	37.9%	計	2,310,921	815,287	35.3%

### 3 村民負担の状況

村民の皆さまが直接負担する村税は、村政を執行するための基本財産であり重要な収入です。

9月30日現在の予算現額を人口及び世帯数で割り返すと以下のとおりとなります。

表57 9月30日現在の人口及び世帯数

区 分	人口、世帯数
住民基本台帳人口	3,174 人
住民基本台帳世帯数	1,128 世帯

表58 村民1人あたり負担額及び1世帯あたり負担額

区 分	予算現額 千円	村民1人あたり 負担額 円	1世帯あたり 負担額 円	構成比 %
1 村 民 税	289,909	91,339	257,012	39.2%
2 固定資産税	377,052	118,794	334,266	50.9%
3 軽自動車税	19,088	6,014	16,922	2.6%
4 村たばこ税	24,000	7,561	21,277	3.2%
5 入 湯 税	30,400	9,578	26,950	4.1%
計	740,449	233,286	656,427	100.0%

### 4 村有財産の状況

表59 土地

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	30年度末 現在高	元年度中 増減	元年度末 現在高
宅 地	81,564.56	△ 306.53	81,258.03
公用公共用地	395,075.58		395,075.58
発 展 用 地	766,271.79		766,271.79
緑 道	141,685.93		141,685.93
緑 地	301,536.42		301,536.42
防 災 林	5,045,522.76		5,045,522.76
排 水 路	350,513.97		350,513.97
池 沼	157,819.20		157,819.20
計	7,239,990.21	△ 306.53	7,239,683.68

表60 建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	木造(延面積)			非木造(延面積)			計 (延面積)		
	30年度末 現在高	元年度中 増減	元年度末 現在高	30年度末 現在高	元年度中 増減	元年度末 現在高	30年度末 現在高	元年度中 増減	元年度末 現在高
行政財産	96.06		96.06	6,238.19		6,238.19	6,334.25	0.00	6,334.25
公共用財産	7,329.55		7,329.55	37,967.24		37,967.24	44,599.56	0.00	45,296.79
普通財産	383.58		383.58	229.87		229.87	613.45	0.00	613.45
計	7,809.19	0.00	7,809.19	44,435.30	0.00	44,435.30	51,547.26	0.00	52,244.49

表61 物権

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	30年度末 現在高	元年度中 増減	元年度末 現在高
温泉権	9.00		9.00

表62 有価証券

(単位: 千円)

区 分	30年度末 現在高	元年度中 増減	元年度末 現在高
株 券	260,040		260,040

※金額は取得価格

表63 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	30年度末 現在高	元年度中 増減	元年度末 現在高
出資金	16,620		16,620
出捐金	2,277		2,277
計	18,897		18,897

表64 物品

(単位: 台、枚、一式)

区 分	30年度末 現在高	増減		元年度末 現在高
		増	減	
庁舎事務機器類	8		1	7
電動機械及び 諸機械器具類	64			64
農業及び土木機械類	16			16
医療及び実験用具類	4	1		5
教養及び体育用具類	46	3		49
車 輜 及 び 船 舶	27			27
普 通 財 産 (産直センター湯の店)	20			20
普 通 財 産 (温泉保養センター)	1	1		2
普 通 財 産 (ふるさと交流施設)	15			15
普 通 財 産 (特養ホームひだまり苑)	24		1	23
普 通 財 産 (ソーラーホットライン)	4			4
計	229	5	2	232





令和2年度 上半期 大湊村財政報告書  
大 湊 村